

平成24年度

行政監査結果報告書

監査テーマ

「広報・普及啓発事業の実施状況について」

平成25年8月

北海道監査委員

目 次

第1	監査の概要	
1	監査のテーマ	1
2	監査の目的及び着眼点	1
3	監査の対象部局	1
4	監査の対象年度	1
5	監査の実施期間	1
6	監査の方法	2
第2	監査対象事業の概要	
1	広報・普及啓発事業の定義	2
2	監査対象事業の概況	4
(1)	監査対象事業の事業数及び事業費	4
(2)	実施形態、実施方法	10
(3)	事業開始年度	12
(4)	事業実施期間	13
(5)	事業の実施月	14
第3	監査結果等	
1	監査結果の概要	15
(1)	事業の計画は、必要性や目的に沿ったものとなっているか	
ア	事業の実施時期等を工夫するなど、より効果的な実施方法について 検討を要するもの	16
イ	外部委託を行うに当たっての検討が不足しているもの	18
ウ	業務内容に応じた予定価格の積算を適切に行っていないもの	19
エ	事業に係る成果指標等を設定していないもの	20
(2)	事業の実施は、経済性や効率性に配慮したものとなっているか	
ア	委託契約において、競争原理が働くよう契約方法等を検討する必要 があるもの	22
イ	外部への委託により実施している事業で、概算払が適期に行われず 資金滞留が生じているもの	24
ウ	プロポーザル方式の企画提案に基づき定めた仕様書に掲げる業務を 変更する際、変更理由の記録や変更協議を書面で行っていないもの	26
エ	業務の委託に伴う物品の供与手続を適切に行っていないもの	27

オ	無償の広報媒体の活用や、関係機関等と連携した事前広報などについて検討を要するもの	28
カ	広報資料の配布方法に改善を要するもの	30
(3)	事業成果の活用は、事業目的に沿った効果的なものとなっているか	
ア	参加者数・来場者数等を把握していないもの	31
イ	啓発資料作成の必要性や、作成部数の根拠が明らかとなっていないもの	32
ウ	アンケート調査の実施や、調査結果の活用について検討を要するもの	34
エ	事後の広報や、事業成果の周知方法等について、検討を要するもの	36
オ	事業において作成した啓発資料の効果的な活用について検討を要するもの	38
2	監査結果のまとめ	39
3	所見	41

(資料) 監査対象事業一覧

凡 例

- 報告書における表及び図の金額等は、原則、単位以下を切り捨てて記載しているため、合計と一致しない場合がある。
- 報告書中の担当部・局・室・課等の名称については、部等への実地監査を実施した平成25年度における名称を記載しているため、監査対象年度である平成23年度当時の担当部等の名称と異なる場合がある。
- 報告書中の事業費について、複数の事業・行事をまとめて一連の事業として実施しているものにあつては、一連の事業単位でまとめて記載している場合や、経費を執行した主事業にまとめて記載している場合がある。
- 実施方法が委託で、主事業に係る委託契約以外に、事業に付随して道が直接執行している経費がある場合は、当該直営分経費を含めて事業費の額を記載していることがあるため、事業に係る委託契約額と事業費の額が一致しない場合がある。

監 査 報 告

第1 監査の概要

1 監査のテーマ

平成24年度の行政監査（地方自治法第199条第2項）のテーマとして「広報・普及啓発事業の実施状況について」を選定し、実施した。

2 監査の目的及び着眼点

道においては、本道の将来像を見据え、北海道の優位性や潜在力を最大限に活用しながら、道内外に積極的に働きかけ、地域・経済の活性化に取り組んでおり、施策についての情報発信、観光・農林水産資源の利用・販売促進に向けたPRをはじめとした各種の広報事業、啓発事業等を実施している。地方分権の進展に伴い自己決定権が拡大する中、このような広報事業や啓発事業を通じて、道民の理解と協力を得ながら、持続可能で活力ある地域づくりを進めていくことが極めて重要となっている。

このことから、本監査においては、これらの広報事業や啓発事業を対象として、該当する事業の有無、実施形態、実施方法（直営、委託等の別）、事業の目的、内容等について対象部局に調査報告を求めた上で、実際の事務事業の執行において、計画性を欠く予算執行や、外部団体に事業を実施させる場合の適切を欠く事務手続、事業実施に際しての部局間の連携・協力体制の不足などの問題がないかについて、次の事項に着目して監査を実施した。

- (1) 事業の計画は、必要性や目的に沿ったものとなっているか（着眼点1）
- (2) 事業の実施は、経済性や効率性に配慮したものとなっているか（着眼点2）
- (3) 事業成果の活用は、事業目的に沿った効果的なものとなっているか（着眼点3）

3 監査の対象部局

総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、経済部、農政部、水産林務部、建設部、出納局*1、企業局、選挙管理委員会事務局、教育庁及び警察本部

4 監査の対象年度

平成23年度（必要に応じて、他の年度も対象とした。）

5 監査の実施期間

平成24年11月から平成25年7月まで

*1 出納局については、対象事業の有無について調査報告を求めた結果、平成24年11月の段階で、該当する事業がないとの報告を受けたことから、実地での監査は行わないこととした。

6 監査の方法

監査対象部局に対し、該当事業の有無、該当事業の名称、事業目的、事業内容、実施期間のほか、事業実施に際しての事務処理の状況等について調査を行うとともに、関係資料の提出等を求めた上で、監査を行った。

第2 監査対象事業の概要

1 広報・普及啓発事業の定義

本監査は、道が直接実施するものか外部の団体等が実施するものかを問わず、道政上の施策実現や課題解決のため、道民に広く周知を図ったり、意識の啓発や、理解の促進を目的に実施する事業で、道費の支出を伴うもの全てを対象とするものであるが、監査に当たり、その対象となる広報・普及啓発事業の範囲を明らかにするため、便宜上、次の6類型のいずれかの形態で実施したもの又はそれらが複合した形態で実施した事業を、広報・普及啓発事業に該当するものとみなした。

(1) 集会・祭典型の事業

集会、大会、〇〇祭、フェスタ、フェスティバルなど、参加者が一堂に会して、講演、展示、発表等の様々な催しに参加することを通じて、共通の話題や特定のテーマについて知識・理解を深めたり、気運の醸成等を図るもの。

(2) 講座・学習型の事業

講演会、シンポジウム、フォーラム、研修会など、主として講演・講義の聴講や意見交換、質疑応答等を通じて特定のテーマに関する知識・理解を深めたり、技術の普及向上等を図るもの。

(3) 体験型の事業

自然体験教室、ウォークラリー、料理教室、〇〇製作体験など、屋内外での実体験を通して、知識の普及、意識の高揚等を図るもの。

(4) 募集・参加型の事業

標語・作文・絵画等の募集や、意見募集など、主として応募過程での考察等を通して、特定のテーマに関する知識の普及や意識の啓発等を図るもの。

(5) 展示型の事業

パネル展、ポスター展、物産展、施設見学会など、施設設備や展示品等を実際に見たり触れたりする機会を通じて、特定のテーマ等に関して知識・理解を深めるもの

(6) 広告・広報型

広報紙の作成・配布や定期のテレビ番組放映などの広報活動のほか、〇〇キャンペーン、〇〇強調運動・強化月間など、一定期間に集中してCM放映、啓発物（ポスター、リーフレット等）の掲示・配布等を実施することで、より広く情報を発信し、知識の普及、意識の高揚等を図るもの。

監査対象事業については、事業の成果や課題等を事後の施策にどのように反映させているか、事業の改善に向けた取組をどのように行っているかなどについて計画から事業の実施、実施後における成果の活用に至る一連の過程を監査において確認するため、第1の3に掲げる部等の本庁が企画・運営した事業とし、これらのほかに、本庁が事業を企画し、運営を開催地の振興局や拠点機関等が主管局等として担ったものや、例年実施している事業で道内各地を持ち回りで実施したものを含めることとした。

また、監査対象を、道政上の施策実現や課題解決のために、道が自ら行う広報・普及啓発への取組や外部の団体が行う広報・普及啓発活動への支援に伴う事務執行とすることから、先述の6類型に該当する形態をとっているものであっても、次のいずれかに掲げるものについては、今回の監査対象には含めないこととした。

- 実際に支出した経費が電話代、複写（コピー）料金など通常の事務事業費と明確に区分しがたいものに限られ、当該事業に対する直接的な経費支出がないもの。
- 道からの委託、補助等により実施しているものであるが、市町村が相手方となっているもので、市町村自体の事業と考えられるもの。
- 美術館、図書館、博物館等が実施する展示会など、当該施設が、その設置目的に沿って実施する企画事業等。
- 指定管理者が、当該指定管理施設の設置目的に沿って実施する行事等。
- 道政に係る功労者への感謝状贈呈式、表彰式など、贈呈や表彰そのものが実施の目的となっているもの。
- 企業見学会、就職説明会、学校説明会など、特定の就職希望者や進学希望者等のみを対象に実施するもので、知識の普及や意識の啓発、道の施策に関するPRなどの要素が含まれていないもの。
- 研修会等のうち、道職員や公立学校職員、市町村職員のみを対象に実施するものなどで、行政内部における人材育成のため実施する事業と考えられるもの。

2 監査対象事業の概況

(1) 監査対象事業の事業数及び事業費

平成23年度において広報・普及啓発事業に該当するものとして、監査対象部局から報告を受けた監査対象事業は625件、事業経費の執行実績額は22億4,014万円であった。

事業数のカウントに当たっては、原則として同一事業内で実施形態や実施時期、開催地の異なる複数の行事を実施した場合や、複数の

広報紙を発行している場合などはそれぞれを一つの事業とした。また、同一の行事等を複数回にわたり実施した場合（異なる時期（夏季と冬季それぞれ）に実施した場合など）や、道内外の複数会場で実施した場合、同一の事業を複数の実施方法（直営、委託、補助、負担金）で実施した場合、同一の事業であるが委託先・補助事業者等が異なる場合などにあっても、原則としてそれぞれの行事や、実施方法、実施団体ごとに一つの事業としてカウントした。

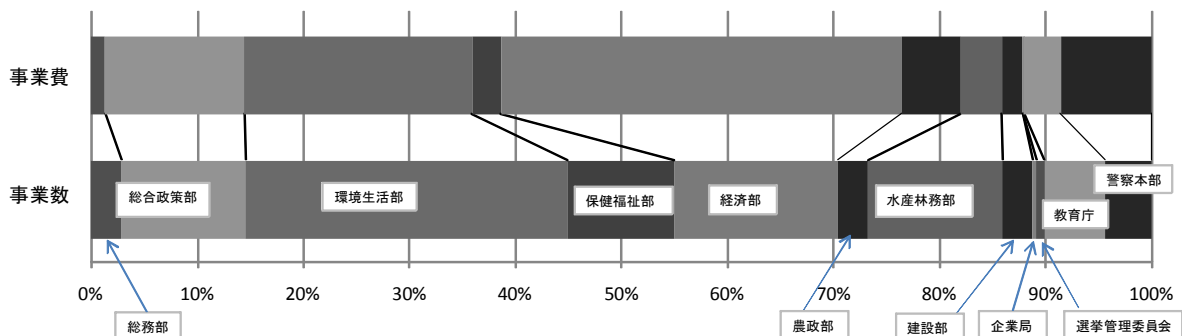
事業費については複数の事業を一つの契約等で実施しているものもあり、このように一括して執行された事業費を基準に事業数をカウントする場合は、本報告書では以下「契約・執行ベース」と表示した。

監査対象事業の事業数及び事業費を対象部局別にみると、事業数では環境生活部が190件で全体の3割以上を占め、以下、経済部、水産林務部、総合政策部、保健福祉部が1割以上となっており、最少は企業局の2件、0.3%となっている。また、事業費では経済部が8億3,566万円と全体の4割近くを占め、以下、環境生活部が4億8,987万円、総合政策部が2億9,398万円と続いている。

○監査対象事業の事業数及び事業費(単位：件、円、%)

対象部局	事業数		事業費	
	件数	構成比	円	構成比
総務部	18	2.9	30,361,711	1.4
総合政策部	73	11.7	293,988,179	13.1
環境生活部	190	30.4	489,786,104	21.9
保健福祉部	63	10.1	61,291,361	2.7
経済部	96	15.4	835,661,721	37.3
農政部	18	2.9	125,364,030	5.6
水産林務部	79	12.6	85,704,278	3.8
建設部	18	2.9	44,916,204	2.0
企業局	2	0.3	183,250	0.0
選挙管理委員会	5	0.8	1,329,360	0.1
教育庁	36	5.8	79,424,974	3.5
警察本部	27	4.3	192,129,076	8.6
計	625	100.0	2,240,140,248	100.0

○監査対象事業数及び事業費の対象部局別構成比



監査対象事業を事業費規模で区分してみると、事業数では10万円以上100万円未満の事業が255件（契約・執行ベース255件）で最も多く、次いで10万円未満の164件（契約・執行ベース148件）となっているが、100万円以上は規模が大きくなるに従って減少し、100万円以上1,000万円未満が122件（契約・執行ベース111件）、1,000万円以上1億円未満が81件（契約・執行ベース48件）、1億円以上は3件（契約・執行ベース2件）となっている。

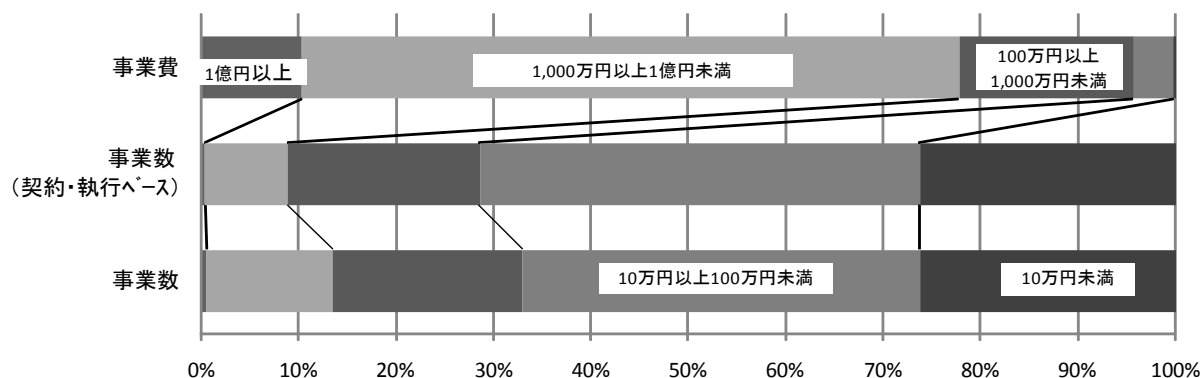
1,000万円以上の監査対象事業についてみると、事業数は84件（契約・執行ベース50件）で全体の13.5%、事業費では17億4,101万円（17億4,101万円）で全体の77.7%を占めている。

○事業費規模別の事業数及び事業費

（単位：件、円、%）

事業費規模	項目	事業数		事業費			
		構成比	契約・執行ベース		構成比		
			件数	構成比			
10万円未満		164	26.2	148	26.2	4,935,410	0.2
10万円以上100万円未満		255	40.8	255	45.2	93,059,951	4.2
100万円以上1,000万円未満		122	19.5	111	19.7	401,131,359	17.9
1,000万円以上1億円未満		81	13.0	48	8.5	1,509,923,528	67.4
1億円以上		3	0.5	2	0.4	231,090,000	10.3
	計	625	100.0	564	100.0	2,240,140,248	100.0

○事業費規模別の事業数と事業費の構成比



事業費1,000万円以上の監査対象事業84件（契約・執行ベース50件）について対象部局別にみると、総合政策部が6件、2億4,352万円、環境生活部が18件、3億8,928万円、経済部が48件、7億5,437万円、農政部が5件、9,534万円、水産林務部が1件、4,131万円、建設部が1件、3,623万円、教育庁が1件、3,990万円、警察本部が4件、1億4,107万円となっている。

○事業費1,000万円以上の監査対象事業一覧

（単位：千円）

番号	対象部局	事業名	事業費
19	総合政策部	広報活動推進費（広報紙「ほっかいどう」発行費）	128,100
21	総合政策部	広報活動推進費（広報印刷物発行費） ・みなさんの赤れんが	41,317
25	総合政策部	広報活動推進費（視聴覚媒体利用費） ・ウィーラー赤れんが（上期）	18,369
26	総合政策部	広報活動推進費（視聴覚媒体利用費） ・ウィーラー赤れんが（下期）	17,634
29	総合政策部	北海道魅力発信動画コンテスト開催事業	19,267
43	総合政策部	IT利活用「見える化」・コーディネート事業（緊急雇用創出推進事業）	18,834
103-104	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金工芸品展開催事業	23,912
105-108	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金文化フェスティバル開催事業	17,414
122	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金アイヌ文化交流センター事業	18,418
128	環境生活部	北海道環境財団助成費	71,012
194-196	環境生活部	緊急雇用創出推進事業シカの日定着促進事業委託業務	96,218
207-208	環境生活部	バイオ燃料利活用普及促進事業（バイオ燃料普及拡大セミナー） バイオ燃料利活用普及促進事業（E3製造マニュアルの作成）	16,590
219	環境生活部	NPO等寄附募集支援事業委託業務	11,935
220	環境生活部	NPO等活動基盤強化事業委託業務	29,806
222	環境生活部	交通安全対策推進事業費（北海道交通安全推進委員会補助金）	70,500
237	環境生活部	DV防止啓発業務	15,439
245	環境生活部	若年者消費者被害防止対策事業費（住民生活に光をそそぐ交付金）	18,037
346	経済部	エゾシカ活用製品販路開拓促進事業（緊急雇用創出事業）	15,208
347	経済部	道産品販路拡大キャンペーン事業（緊急雇用創出推進事業）	30,150
348	経済部	北海道コスメPR事業（緊急雇用創出推進事業）	16,379
350-353	経済部	食クラスターフォーラム	20,625
354-359	経済部	食クラスターフォーラム	32,949
360	経済部	北海道観光ブランディング事業費（北海道デザインセッション事業）	30,000
361	経済部	北海道観光ブランディング事業費（クールサマー誘客促進事業）	30,000
362	経済部	北海道観光ブランディング事業費（北海道観光誘客促進事業）	70,000
363-364	経済部	北海道観光誘致推進事業費（国内宣伝誘致関係分）季節キャンペーン 北海道観光誘致推進事業費（国内宣伝誘致関係分）地域プロモーション	102,990
365-366	経済部	北海道観光誘致推進事業費（国内宣伝誘致関係分）宣伝事業 北海道観光誘致推進事業費（国内宣伝誘致関係分）観光PR催事	65,628
367	経済部	北海道ツーリズム誘客促進事業	89,200
382	経済部	北海道外来客来訪促進事業（東アジア外国人観光客来道プロモーション事	67,552
384	経済部	北海道ロケーション情報発信PR事業	10,630
385	経済部	中国黒龍江省友好提携周年経済交流事業	13,440
386	経済部	韓国ソウル特別市友好提携周年経済交流事業	13,650
389	経済部	次世代自動車産業集積促進事業（緊急雇用創出事業）	67,243
403-418	経済部	地域省エネ・新エネ行動加速事業省エネ加速イベント（一般向け）	15,855
419-420	経済部	環境産業販路拡大支援事業委託業務（エコプロダクツ2011） 環境産業販路拡大支援事業委託業務（北海道エコキャラバンin関西）	17,812
421	経済部	スマートコミュニティ構築可能性調査事業委託業務	15,419
422-423	経済部	緊急雇用創出事業による電気自動車（EV）導入普及啓発事業	12,670
428	経済部	中小企業人材確保能力向上支援事業	16,963
441	農政部	農業・農村理解推進事業	32,570
442	農政部	ホッカイドウ競馬魅力アップ事業委託業務	20,121
446	農政部	北海道消費者行政活性化基金（元気もりもり食育推進事業）	14,682
447	農政部	緊急雇用創出事業臨時特例推進費（グリーン農産物PR推進員設置事業）	15,813
451	農政部	北海道米需要拡大プロジェクト事業（消費者向け北海道米PRイベント）	12,150
466	水産林務部	漁船海難防止対策事業費	41,306
546	建設部	都市公園花観光推進業務	36,225
591	教育庁	生涯学習ネットワークカレッジ事業	39,900
608	警察本部	緊急雇用創出事業街頭犯罪等防止及び振り込め詐欺被害防止支援業務	83,320
609	警察本部	緊急雇用創出事業街頭犯罪等防止及び振り込め詐欺被害防止支援業務	14,354
611	警察本部	緊急雇用創出事業街頭犯罪等防止及び振り込め詐欺被害防止支援業務	26,071
612	警察本部	緊急雇用創出事業街頭犯罪等防止及び振り込め詐欺被害防止支援業務	17,325

注）「番号」は対象事業ごとに附している通し番号であり、「103-104」は103番と104番の事業を示す。

監査対象事業を事業費規模でみると、1億円以上の事業は、総合政策部の「広報活動推進費（広報紙「ほっかいどう」発行費）（番号19「以下「(No.19)」と表示する。）」と経済部の「北海道観光誘致推進事業費(国内宣伝誘致関係分) 季節キャンペーン(No.363)」、「北海道観光誘致推進事業費(国内宣伝誘致関係分) 地域プロモーション(No.364)」の3件（契約・執行ベース2件）である。

○事業費1,000万円以上の監査対象事業一覧(事業費順)

(単位：千円)

番号	対象部局	事業名	事業費
19	総合政策部	広報活動推進費（広報紙「ほっかいどう」発行費）	128,100
363-364	経済部	北海道観光誘致推進事業費(国内宣伝誘致関係分) 季節キャンペーン 北海道観光誘致推進事業費(国内宣伝誘致関係分) 地域プロモーション	102,990
194-196	環境生活部	緊急雇用創出推進事業シカの日定着促進事業委託業務	96,218
367	経済部	北海道ツーリズム誘客促進事業	89,200
608	警察本部	緊急雇用創出事業街頭犯罪等防止及び振り込め詐欺被害防止支援業務	83,320
128	環境生活部	北海道環境財団助成費	71,012
222	環境生活部	交通安全対策推進事業費（北海道交通安全推進委員会補助金）	70,500
362	経済部	北海道観光ブランディング事業費（北海道観光誘客促進事業）	70,000
382	経済部	北海道外客来訪促進事業（東アジア外国人観光客来道プロモーション事業）	67,552
389	経済部	次世代自動車産業集積促進事業（緊急雇用創出事業）	67,243
365-366	経済部	北海道観光誘致推進事業費(国内宣伝誘致関係分) 宣伝事業 北海道観光誘致推進事業費(国内宣伝誘致関係分) 観光PR催事	65,628
21	総合政策部	広報活動推進費（広報印刷物発行費） ・みなさんの赤れんが	41,317
466	水産林務部	漁船海難防止対策事業費	41,306
591	教育庁	生涯学習ネットワークカレッジ事業	39,900
546	建設部	都市公園花観光推進業務	36,225
354-359	経済部	食クラスターフォーラム	32,949
441	農政部	農業・農村理解推進事業	32,570
347	経済部	道産品販路拡大キャンペーン事業（緊急雇用創出推進事業）	30,150
360	経済部	北海道観光ブランディング事業費（北海道ステーションキャンペーン事業）	30,000
361	経済部	北海道観光ブランディング事業費（クールサマー誘客促進事業）	30,000
220	環境生活部	NPO等活動基盤強化事業委託業務	29,806
611	警察本部	緊急雇用創出事業街頭犯罪等防止及び振り込め詐欺被害防止支援業務	26,071
103-104	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金工芸品展開催事業	23,912
350-353	経済部	食クラスターフォーラム	20,625
442	農政部	ホッカイドウ競馬魅力アップ事業委託業務	20,121
29	総合政策部	北海道魅力発信動画コンテンツ開催事業	19,267
43	総合政策部	IT利活用「見える化」・コーディネート事業（緊急雇用創出推進事業）	18,834
122	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金アイヌ文化交流センター事業	18,418
25	総合政策部	広報活動推進費（視聴覚媒体利用費） ・ウィーラー赤れんが（上期）	18,369
245	環境生活部	若年者消費者被害防止対策事業費（住民生活に光をそそぐ交付金）	18,037
419-420	経済部	環境産業販路拡大支援事業委託業務（エコプロダクツ2011） 環境産業販路拡大支援事業委託業務（北海道エコキャラバンin関西）	17,812
26	総合政策部	広報活動推進費（視聴覚媒体利用費） ・ウィーラー赤れんが（下期）	17,634
105-108	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金文化フェスティバル開催事業	17,414
612	警察本部	緊急雇用創出事業街頭犯罪等防止及び振り込め詐欺被害防止支援業務	17,325
428	経済部	中小企業人材確保能力向上支援事業	16,963
207-208	環境生活部	バイオ燃料利活用普及促進事業（バイオ燃料普及拡大セミナー） バイオ燃料利活用普及促進事業（E3製造マニュアルの作成）	16,590
348	経済部	北海道コスモPR事業（緊急雇用創出推進事業）	16,379
403-418	経済部	地域省エネ・新エネ行動加速事業省エネ加速イベント（一般向け）	15,855
447	農政部	緊急雇用創出事業臨時特例推進費（グリーン農産物PR推進員設置事業）	15,813
237	環境生活部	DV防止啓発業務	15,439
421	経済部	スマートコミュニティ構築可能性調査事業委託業務	15,419
346	経済部	エゾシカ活用製品販路開拓促進事業（緊急雇用創出事業）	15,208
446	農政部	北海道消費者行政活性化基金（元気もりもり食育推進事業）	14,682
609	警察本部	緊急雇用創出事業街頭犯罪等防止及び振り込め詐欺被害防止支援業務	14,354
386	経済部	韓国ソウル特別市友好提携周年経済交流事業	13,650
385	経済部	中国黒龍江省友好提携周年経済交流事業	13,440
422-423	経済部	緊急雇用創出事業による電気自動車（EV）導入普及啓発事業	12,670
451	農政部	北海道米需要拡大プロジェクト事業（消費者向け北海道米PRイベント）	12,150
219	環境生活部	NPO等寄附募集支援事業委託業務	11,935
384	経済部	北海道ロケーション情報発信PR事業	10,630

監査対象事業を実際に行っている室・課・局等の単位で見ると、道全体では74の部署で広報・普及啓発事業が実施されている。

○実施部署別の事業数及び事業費

(単位：件、円)

実施部署	番号	事業数	事業費	実施部署	番号	事業数	事業費	
総務部	法制文書課	1-2	2	経済部	環境・エネルギー室	391-423	33	71,218,557
	財政課	3	1		雇用労政課	424-437	14	28,191,018
	税務課	4-7	4		人材育成課	438-440	3	557,630
	危機対策課	8-9	2	農政部	農政課	441	1	32,570,896
	原子力安全対策課	10-12	3		競馬事業室	442	1	20,121,000
	北方領土対策本部	13-18	6		食品政策課	443-450	8	49,514,705
広報広聴課	19-31	13	農産振興課		451-455	5	16,887,729	
国際課	32-33	2	技術普及課		456	1	94,400	
社会資本課	34	1	農村設計課		457	1	4,962,300	
総合政策部	土地水対策課	35	1	農業施設管理課	458	1	1,213,000	
	科学技術振興課	36-42	7	水産経営課	459-471	13	43,631,620	
	情報政策課	43	1	水産振興課	472	1	305,760	
	物流港湾室	44	1	水産林務部	漁業管理課	473-480	8	4,466,934
	航空局	45-73	29		林業木材課	481-516	36	25,567,940
	地域政策課	74-81	8		森林計画課	517-518	2	507,917
	統計課	82-88	7		森林整備課	519-529	11	1,135,363
	地域主権局	89-91	3		森林活用課	530-537	8	10,088,744
	アイヌ政策推進室	92-122	31		建設部	建設管理課	538	1
	環境推進課	123-129	7	砂防災害課		539-541	3	243,905
循環型社会推進課	130-150	21	都市計画課	542-544		3	1,309,694	
生物多様性保全課	151-193	43	都市環境課	545-546		2	36,286,980	
エゾシカ対策課	194-196	3	建築指導課	547-554		8	6,787,848	
地球温暖化対策室	197-208	12	計画管理課	555		1	126,000	
道民生活課	209-243	35	企業局	工業用水道課	556-557	2	183,250	
消費者安全課	244-256	13	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	558-562	5	1,329,360	
文化・スポーツ課	257-281	25	教育庁	教育政策課	563	1	4,638,795	
医療薬務課	282-283	2		高校教育課	564-566	3	2,480,778	
地域保健課	284-322	39		参事(生徒指導・学校安全)	567	1	332,449	
国保医療課	323	1		生涯学習課	568-592	25	56,820,599	
福祉援護課	324-328	5		文化財・博物館課	593-597	5	14,999,893	
高齢者保健福祉課	329-333	5		新しい高校づくり推進室	598	1	152,460	
障がい者保健福祉課	334-337	4	警察本部	広報課	599	1	578,838	
子ども未来推進局	338-344	7		生活安全企画課	600-613	14	161,432,218	
食関連産業室	345-359	15		少年課	614-617	4	1,380,981	
観光局	360-384	25		地域企画課	618-619	2	515,139	
国際経済室	385-386	2		捜査第一課	620	1	63,000	
産業振興課	387-390	4		捜査第四課	621-625	5	28,158,900	
計							625	2,240,140,248

実施部署別の事業費規模でみると、経済部観光局が5億1,239万円で最も多く、以下、総合政策部広報広聴課が2億4,313万円、警察本部生活安全企画課が1億6,143万円、環境生活部道民生活課が1億5,241万円、経済部食関連産業室が1億3,209万円、環境生活部エゾシカ対策課が9,621万円、環境生活部アイヌ政策推進室が8,110万円、経済部産業振興課が7,965万円、環境生活部環境推進課が7,569万円、経済部環境・エネルギー室が7,121万円、教育庁生涯学習課が5,682万円となっている。

○実施部署別の事業数及び事業費(事業費順)

(単位：件、円)

実施部署	番号	事業数	事業費	実施部署	番号	事業数	事業費
経済部	観光局	360-384	25 512,398,054	保健福祉部	子ども未来推進局	338-344	7 4,592,515
総合政策部	広報広聴課	19-31	13 243,135,025	水産林務部	漁業管理課	473-480	8 4,466,934
警察本部	生活安全企画課	600-613	14 161,432,218	総務部	危機対策課	8-9	2 4,358,986
環境生活部	道民生活課	209-243	35 152,419,617	保健福祉部	高齢者保健福祉課	329-333	5 4,123,670
経済部	食関連産業室	345-359	15 116,555,227	総合政策部	科学技術振興課	36-42	7 3,415,271
環境生活部	エゾシカ対策課	194-196	3 96,218,116	総合政策部	統計課	82-88	7 3,218,670
環境生活部	アイヌ政策推進室	92-122	31 81,105,241	保健福祉部	医療薬務課	282-283	2 2,729,000
経済部	産業振興課	387-390	4 79,651,235	総務部	税務課	4-7	4 2,538,796
環境生活部	環境推進課	123-129	7 75,693,404	環境生活部	生物多様性保全課	151-193	43 2,536,451
経済部	環境・エネルギー室	391-423	33 71,218,557	教育庁	高校教育課	564-566	3 2,480,778
教育庁	生涯学習課	568-592	25 56,820,599	総合政策部	社会資本課	34	1 2,387,350
農政部	食品政策課	443-450	8 49,514,705	総合政策部	国際課	32-33	2 2,363,834
水産林務部	水産経営課	459-471	13 43,631,620	保健福祉部	障がい者保健福祉課	334-337	4 1,823,224
建設部	都市環境課	545-546	2 36,286,980	警察本部	少年課	614-617	4 1,380,981
農政部	農政課	441	1 32,570,896	総合政策部	物流港湾室	44	1 1,334,435
環境生活部	消費者安全課	244-256	13 31,791,816	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	558-562	5 1,329,360
保健福祉部	地域保健課	284-322	39 29,109,630	建設部	都市計画課	542-544	3 1,309,694
経済部	雇用労政課	424-437	14 28,191,018	農政部	農業施設管理課	458	1 1,213,000
警察本部	捜査第四課	621-625	5 28,158,900	水産林務部	森林整備課	519-529	11 1,135,363
経済部	国際経済室	385-386	2 27,090,000	警察本部	広報課	599	1 578,838
水産林務部	林業木材課	481-516	36 25,567,940	経済部	人材育成課	438-440	3 557,630
農政部	競馬事業室	442	1 20,121,000	警察本部	地域企画課	618-619	2 515,139
環境生活部	地球温暖化対策室	197-208	12 25,404,754	水産林務部	森林計画課	517-518	2 507,917
総合政策部	情報政策課	43	1 18,834,159	総合政策部	地域主権局	89-91	3 380,750
保健福祉部	福祉援護課	324-328	5 18,809,792	教育庁	参事(生徒指導・学校安全)	567	1 332,449
農政部	農産振興課	451-455	5 16,887,729	水産林務部	水産振興課	472	1 305,760
環境生活部	循環型社会推進課	130-150	21 16,634,011	建設部	砂防災害課	539-541	3 243,905
教育庁	文化財・博物館課	593-597	5 14,999,893	総務部	財政課	3	1 216,079
総務部	北方領土対策本部	13-18	6 14,266,159	企業局	工業用水道課	556-557	2 183,250
総合政策部	地域政策課	74-81	8 11,116,820	建設部	建設管理課	538	1 161,777
水産林務部	森林活用課	530-537	8 10,088,744	教育庁	新しい高校づくり推進室	598	1 152,460
総務部	原子力安全対策課	10-12	3 8,939,271	建設部	計画管理課	555	1 126,000
環境生活部	文化・スポーツ課	257-281	25 7,982,694	保健福祉部	国保医療課	323	1 103,530
総合政策部	航空局	45-73	29 7,756,511	農政部	技術普及課	456	1 94,400
建設部	建築指導課	547-554	8 6,787,848	警察本部	捜査第一課	620	1 63,000
農政部	農村設計課	457	1 4,962,300	総合政策部	土地水対策課	35	1 45,354
教育庁	教育政策課	563	1 4,638,795	総務部	法制文書課	1-2	2 42,420
計						625	2,240,140,248

(2) 実施形態、実施方法

監査対象事業は、以下の6種類の形態で実施されている。

- ①集会・祭典型 — 集会、大会、〇〇祭、フェスタ、フェスティバルなど
- ②講座・学習型 — 講演会、シンポジウム、フォーラム、研修会など
- ③体験型 — 自然体験教室、ウォークラリー、料理教室、〇〇製作体験など
- ④募集・参加型 — 標語・作文・絵画等の募集や、意見募集など
- ⑤展示型 — パネル展、ポスター展、物産展、施設見学会など
- ⑥広告・広報型 — 広報紙の作成・配布や定期的テレビ番組放映など

監査対象事業の実施形態をみると、講座・学習型の形態で実施された事業が218件で最も多く、以下、広告・広報型176件、展示型80件、集会・祭典型72件、体験型56件、募集・参加型23件となっている。

対象部局・実施形態別の事業数をみると、環境生活部が講座・学習型の形態により実施した事業が69件で最も多く、以下、経済部が講座・学習型の形態により実施した事業が48件、環境生活部が広告・広報型の形態により実施した事業が44件の順となっている。

○対象部局・実施形態別の事業数

(単位：件)

対象部局	集会・祭典型	講座・学習型	体験型	募集・参加型	展示型	広告・広報型	計
総務部	3	5	0	2	0	8	18
総合政策部	11	19	0	7	1	35	73
環境生活部	24	69	26	5	22	44	190
保健福祉部	4	21	13	2	5	18	63
経済部	11	48	1	0	25	11	96
農政部	1	3	3	0	3	8	18
水産林務部	7	16	12	2	19	23	79
建設部	2	11	0	1	4	0	18
企業局	0	0	0	1	1	0	2
選挙管理委員会	0	3	0	1	0	1	5
教育庁	7	18	0	2	0	9	36
警察本部	2	5	1	0	0	19	27
計	72	218	56	23	80	176	625

監査対象事業は、以下の4種類の方法で実施されている。

- ①直営一道が直接事業を実施したもの。
- ②委託一外部の団体と委託契約を締結し事業を実施させたもの。
- ③補助一外部の団体が行う広報・普及啓発活動に対し、当該活動を支援するため補助金を支出したもの。
- ④負担金一道が実行委員会等の構成員として負担金を支出し事業を実施したものなど、外部の団体に対し負担金を支出したもの。

監査対象事業の実施方法をみると、直営で実施した事業が最も多く307件であり以下、委託139件、補助131件、負担金48件となっている。

対象部局・実施方法別の事業数をみると、環境生活部が直営の方法により実施した事業が121件で最も多く、以下、経済部が委託の方法により実施した事業が57件、水産林務部が補助の方法により実施した事業が43件の順となっている。

○対象部局・実施方法別の事業数 (単位：件)

対象部局 \ 実施方法	直営	委託	補助	負担金	計
総務部	13	0	5	0	18
総合政策部	27	15	1	30	73
環境生活部	121	31	38	0	190
保健福祉部	40	9	14	0	63
経済部	8	57	13	18	96
農政部	1	11	6	0	18
水産林務部	35	1	43	0	79
建設部	15	2	1	0	18
企業局	2	0	0	0	2
選挙管理委員会	5	0	0	0	5
教育庁	25	2	9	0	36
警察本部	15	11	1	0	27
計	307	139	131	48	625

実施方法別の事業費は、委託が12億4,524万円で最も多くなっている。

一事業当たりの事業費をみると、平均では358万円であり、実施方法別では委託が最も高く895万円、直営が最も安く30万円となっている。

○実施方法別の事業費

(単位：円)

事業費 \ 実施方法	直営	委託	補助	負担金	計
総額	93,676,764	1,245,243,919	472,741,054	428,478,511	2,240,140,248
一事業当たりの額	305,136	8,958,589	3,608,710	8,926,636	3,584,224

(3) 事業開始年度

監査対象事業の625件の事業開始年度についてみると、平成23年度に開始した事業は264件となっている。その一方、平成22年度以前に開始されている監査対象事業は合計で302件となっており、このうち昭和56年（1981年）以前に開始され事業開始から30年以上にわたって継続して実施されている監査対象事業は42件あり、最も古い事業は北海道消防大会（No.9）（昭和24年度開始）であった。

なお、開始年度が不明な監査対象事業は59件あった。

○事業開始年度が昭和56年度以前の監査対象事業

番号	対象部局	事業名	開始年度
9	総務部	北海道消防大会	S24
530	水産林務部	北海道植樹祭	S25
577	教育庁	青年団体活動事業費補助金	S27
307	保健福祉部	衛生活動推進事業（地区衛生組織活動等事業）・北海道公衆衛生大会	S30
308	保健福祉部	衛生活動推進事業（地区衛生組織活動等事業）・地方公衆衛生大会	S30
309	保健福祉部	衛生活動推進事業（地区衛生組織活動等事業）・公衆衛生大学・指導者研修	S30
310	保健福祉部	衛生活動推進事業（地区衛生組織活動等事業）・健康づくり等活動	S30
311	保健福祉部	衛生活動推進事業（地区衛生組織活動等事業）・広報活動	S30
616	警察本部	生活安全警察費 少年非行防止対策費 少年非行の現況（広報誌）	S33
599	警察本部	道警ふれあいコンサート2011	S34
92	環境生活部	アイヌ協会活動促進費（アイヌ協会補助金）アイヌ伝統工芸展開催事業費	S36
578	教育庁	女性団体活動促進費補助金	S36
256	環境生活部	北海道消費者協会補助金	S38
596	教育庁	天然記念物北海道犬展覧会・獣獣競技会	S38
5	総務部	道税広報事務	S39
615	警察本部	生活安全警察費 少年非行防止対策費 少年補導シリーズ（広報誌）	S41
575	教育庁	青少年団体活動促進費補助金	S42
19	総合政策部	広報活動推進費（広報紙「ほっかいどう」発行費）	S47
558	選挙管理委員会	北海道政治講座	S47
20	総合政策部	広報活動推進費（視覚障がい者向け広報「ほっかいどう」発行費）	S48
123	環境生活部	環境政策推進事業費・環境保全活動推進費 年次報告作成費（北海道環境白書）	S48
429	経済部	創作展	S48
430	経済部	労働福祉啓発セミナー（労働相談アドバイザー研修）	S48
431	経済部	労働福祉啓発セミナー（はたらく女性の集い）	S48
432	経済部	労働福祉啓発セミナー（中高年齢勤労者セミナー）	S48
433	経済部	労働福祉啓発セミナー（学習と交流の集い）	S48
434	経済部	労働福祉啓発セミナー（青年ユースラリー）	S48
435	経済部	労働福祉啓発セミナー（ボランティア講座）	S48
436	経済部	地域における研修会	S48
592	教育庁	社会教育団体活動費補助金	S48
239	環境生活部	北海道女性協会補助金・女性のための教養 講座～女性大学～	S49
240	環境生活部	北海道女性協会補助金・教養講演会	S49
466	水産林務部	漁船海難防止対策事業費	S49
576	教育庁	青少年科学技術振興事業費補助金	S49
99	環境生活部	アイヌ中小企業振興特別対策事業民芸品展示会（道内1）	S50
100	環境生活部	アイヌ中小企業振興特別対策事業民芸品展示会（道内2）	S50
101	環境生活部	アイヌ中小企業振興特別対策事業民芸品展示会（道外1）	S50
102	環境生活部	アイヌ中小企業振興特別対策事業民芸品展示会（道外2）	S50
388	経済部	機械工業振興事業	S50
15	総務部	北方領土返還要求北海道・東北国民大会	S51
230	環境生活部	青少年育成推進事業費補助金北海道青少年育成大会（「少年の主張」全道大会）	S56
426	経済部	産業保健研修会・職業病予防講習会	S56

(4) 事業実施期間

監査対象事業が実施した主たるイベント等の開催日、募集等の期間などの事業実施期間を、1日、2日から7日まで、8日から31日まで、32日から100日まで、101日から300日まで、301日以上に区分してみると、1日のみの実施である事業が258件と最も多くなっている。

実施形態別にみると、集会・祭典型、講座・学習型、体験型では1日のみの開催が最も多く、募集・参加型では101日から300日まで、展示型では2日から7日まで、広告・広報型では301以上の期間で開催された監査対象事業がそれぞれ最も多くなっている。

○実施期間別の監査対象事業数

(単位：件)

実施期間 実施形態	1日	2日から 7日まで	8日から 31日まで	32日から 100日まで	101日から 300日まで	301日 以上	その他	計
集会・祭典型	49	11	0	1	1	4	6	72
講座・学習型	139	46	7	4	7	14	1	218
体験型	39	8	1	1	3	3	1	56
募集・参加型	2	2	3	6	7	3	0	23
展示型	17	39	4	7	7	6	0	80
広告・広報型	12	5	11	10	13	104	21	176
計	258	111	26	29	38	134	29	625

注) 「その他」は啓発資料の作成配布、道内各地や海外でのイベント・プロモーション等で実施期間が特定されていないものである。

○実施期間別の監査対象事業数（構成比）

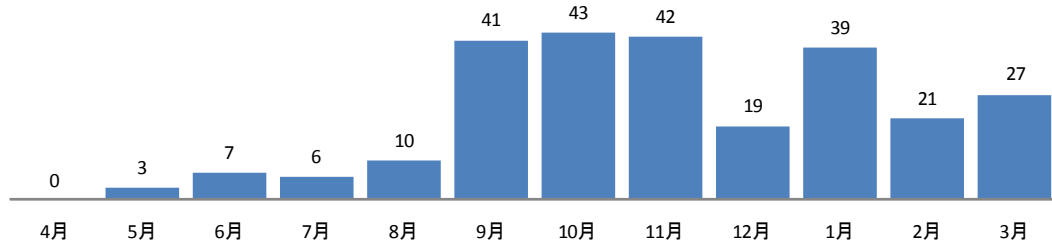
(単位：%)

実施期間 実施形態	1日	2日から 7日まで	8日から 31日まで	32日から 100日まで	101日から 300日まで	301日 以上	その他	計
集会・祭典型	68.1	15.3	0.0	1.4	1.4	5.6	8.3	100.0
講座・学習型	63.8	21.1	3.2	1.8	3.2	6.4	0.5	100.0
体験型	69.6	14.3	1.8	1.8	5.4	5.4	1.8	100.0
募集・参加型	8.7	8.7	13.0	26.1	30.4	13.0	0.0	100.0
展示型	21.3	48.8	5.0	8.8	8.8	7.5	0.0	100.0
広告・広報型	6.8	2.8	6.3	5.7	7.4	59.1	11.9	100.0
計	41.3	17.8	4.2	4.6	6.1	21.4	4.6	100.0

(5) 事業の実施月

事業の実施期間が1日の監査対象事業258事業について、月別に実施された事業数をみると、9、10、11月に実施された事業がそれぞれ40件以上となっているが、4月から8月までの月で実施された事業は10件未満であった。

○実施期間が1日の事業の月別事業数



一方、3月に実施されている実施期間が1日の監査対象事業は27件となっている。

○3月に実施されている実施期間が1日の監査対象事業(実施日順)

番号	対象部局	事業名	実施日	実施場所
538	建設部	建設業パワーアップセミナー	H24.3.2	札幌市
276	環境生活部	冬季スポーツ体験教室	H24.3.3	ニセコ町
516	水産林務部	木育活動普及促進事業	H24.3.4	岩見沢市
81	総合政策部	子ども農山漁村交流プロジェクト研修会	H24.3.7	むかわ町
198	環境生活部	カーボンアクション推進事業	H24.3.7	東京都
277	環境生活部	冬季スポーツ体験教室	H24.3.8	帯広市
470	水産林務部	道産水産物輸出ステップアップ事業	H24.3.9	大連市
356	経済部	食クラスターフォーラム	H24.3.12	美瑛町
48	総合政策部	海外教育旅行セミナー	H24.3.13	札幌市
207	環境生活部	バイオ燃料利活用普及促進事業(ハバ燃料普及拡大セミナー)	H24.3.13	札幌市
357	経済部	食クラスターフォーラム	H24.3.13	室蘭市
512	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費…シンポジウム	H24.3.13	帯広市
373	経済部	国際観光振興費(外国人観光客接遇研修会)	H24.3.15	苫小牧市
505	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費…木質バイオマスフォーラムin奥尻	H24.3.15	奥尻町
358	経済部	食クラスターフォーラム	H24.3.16	羽幌町
359	経済部	食クラスターフォーラム	H24.3.16	岩見沢市
471	水産林務部	道産水産物輸出ステップアップ事業	H24.3.17	シカゴ・ボール市
38	総合政策部	サイエンスパークin北海道大学総合博物館	H24.3.20	札幌市
500	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費…木造建築物に係る講演会	H24.3.21	札幌市
502	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費…木造公共施設の優良事例コンクール	H24.3.21	札幌市
374	経済部	国際観光振興費(外国人観光客接遇研修会)	H24.3.23	網走市
554	建設部	「戸建て木造住宅耐震化の手引き」説明・講習会	H24.3.23	札幌市
281	環境生活部	北の縄文遺跡群世界遺産登録推進事業(「北の縄文シンポジウム」)	H24.3.24	札幌市
44	総合政策部	新千歳空港周辺環境整備推進事業費講演会「新千歳空港の国際拠点空港化を目指して」	H24.3.27	千歳市
137	環境生活部	3R推進費バイオマス利活用推進事業バイオメーセル燃料普及セミナー	H24.3.27	帯広市
140	環境生活部	循環資源利用促進事業費リサイクル関連情報普及事業費リサイクル普及啓発新聞広告(プラスチックリサイクル)	H24.3.28	全道
504	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費…道産木セミナー	H24.3.28	札幌市

第3 監査結果等

1 監査結果の概要

今回の行政監査においては、監査対象部局から、平成23年度における該当事業の有無、事業の概要、事業における経費執行内訳など実施状況の詳細について報告を受けるとともに、報告を受けた625事業のうち、実施形態による6つの類型や実施方法（直営、委託、補助及び負担金）を踏まえて典型的な事業と考えられるものなど82事業^{*1}について詳細な関係書類の提出を求めた。そして、それらに加え、平成24年度に実施した事業で、平成23年度の事業を継承した事業や、普及啓発資料（チラシ、ポスター、パンフレット等）の作成等に取り組んでいるものなど、今回の監査対象事業と同様の事業がある場合には、必要に応じてそれらの事業についても実地で書類を確認したり、担当職員から事務事業の具体的な執行状況を聴取することなどにより、広報・普及啓発事業実施に伴う事務の執行全般について、監査を行った。

上記の監査の結果、第1の2で述べた下記の3つの着眼点ごとに、問題点が認められたことから、次頁以降に詳述することとしたい。

～ 本監査における3つの着眼点 ～

- (1) 事業の計画は、必要性や目的に沿ったものとなっているか（着眼点1）
- (2) 事業の実施は、経済性や効率性に配慮したものとなっているか（着眼点2）
- (3) 事業成果の活用は、事業目的に沿った効果的なものとなっているか（着眼点3）

*1 82事業については、本報告書巻末の監査対象事業一覧の備考欄に「○」を記載したものである。

(1) 事業の計画は、必要性や目的に沿ったものとなっているか

(1) 事業の計画は、必要性や目的に沿ったものとなっているか（着眼点1）

ア 事業の実施時期等を工夫するなど、より効果的な実施方法について検討を要するもの

【監査結果】

事業効果を高めるためには、より多くの人に道の取組を知ってもらう必要があることから、人々の参集により実施する行事にあっては参加しやすい時期・日程を設定すること、啓発資料にあってはその対象者や啓発する内容に応じた時期に作成・配布することが望ましいが、一部の事業について、より効果的・効率的な事業実施のため、実施時期等の検討を要するものがあった。

【改善を要する事例】

▼No.330 高齢者の社会活動についての普及啓発事業

（情報誌・パンフレット発行）（保健福祉部；補助 651,000円）

広報誌の発行を年1回行っているが、当該広報誌の発行が年度末の平成24年3月28日となっており、平成23年度内には当該広報誌を活用した広報等活動が行われていないことから、発行時期や補助年度内での活動について検討を要する。

▼No.340 北海道子どもの未来づくりセミナー（保健福祉部；委託 3,216,575円）

開催時期が冬期間（函館12/23、札幌2/5）であったが、悪天候で不参加又は途中参加となった者が出るなどしたことから、広い地域（2年間で全道4箇所）から参加を募ることも考慮し、今後同様の事業を実施する場合、可能な限り参加しやすい時期を設定するよう検討を要する。

なお、地域が異なるため一概に比較はできないものの、平成23年度の反省を踏まえ、平成24年度は開催時期を秋季（旭川10/13、帯広11/18）へと変更したところ、参加人数の増加も含め、一定の効果があつた。

*H23の参加者数：254人（札幌会場152人、函館会場102人）

*H24の参加者数：301人（旭川会場156人、帯広会場145人）

▼No.449 有機農畜産物の適正表示啓発事業（農政部；委託 950,000円）

店舗での啓発は各種の農畜産物が入手しやすい夏～秋に実施するのが望ましいため、当初の計画では、委託期間（平成23年5月13日～平成24年3月26日）のうち、12月までに全7回の店舗での啓発を完了することとしていたが、協力を依頼する店舗との調整がつかず、実際の啓発活動7回のうち3回は、2～3月の実施となっていたことから、計画段階で十分な調整を図り、事業をより効果的に実施できるよう検討を要する。

▼No.591 生涯学習ネットワークカレッジ事業（教育庁；委託 39,900,000円）

放送時間帯が再放送も含め、深夜や早朝となっており、視聴率も0.1～0.9%と極めて低い状況となっていることから、受講者のニーズも把握した上で、放送の要否や放送時間帯について検討を要する。

▼No.615 少年補導シリーズ（広報誌）作成（警察本部；直営 201,600円）

当該広報誌については、少年の非行防止を目的として作成されていることから、学校の夏休み前に配布することで、より効果的に活用することが可能と考えられるが、当該広報紙の納品日は、学校の夏季休業が終わりを迎える時期の8月11日となっていたことから、作成時期について検討を要する。

【改善意見】

事業の実施に当たっては、その効果を高めるため、事業の目的や対象者のニーズなどを踏まえ、適切な時期に行うよう十分に計画を検討すること。

イ 外部委託を行うに当たっての検討が不足しているもの

【監査結果】

道においては、特殊な技術、設備や、高度の専門的な知識を必要とするものなどで、道が直接実施するよりも、他の者に委託して実施させるほうが効率的であるものについて、道の業務を外部に委託することができることとされている。このことから、外部委託の適否を判断するに当たっては、業務内容を精査の上、経済性や、事務処理の迅速化・効率化を確保することができるかについてあらかじめ検討することが必要であるが、委託事業のうち、事務処理の迅速化・効率化につながっておらず、外部委託を行うに当たっての検討が不足しているものがあった。

【改善を要する事例】

▼No.341 お父さん応援講座（父親支援ファシリテーター^{*1}養成講座）

（保健福祉部；委託 604,240円）

道内に業務を遂行できる団体等がないことを理由として、道外のNPO法人に父親ファシリテーター養成事業を業務委託しているが、委託費の執行内容は講師に対する謝金及び旅費、受講者用テキスト代及び送料に限られており、講座会場の確保や受講候補者の調整等といった事業実施の基本的な事務は道が自ら処理しているほか、会場費を要する場合の経費も道が直接負担しており、道自体の事務労力の負担やコストの軽減につながっておらず、外部委託する必要性が希薄となっていたことから、外部委託の要否や、外部委託を行う場合の業務内容について検討を要する。

なお、本事業においては、委託契約書に業務処理要領を添付していないため、講座の実施回数、実施場所、個々の講座の具体的内容のほか、最低限実施しなければならない業務の種類・内容等に関する記載がなく、具体的な業務処理方法が明示されていない状態であり、上記の検討と併せて改善を要する。

【改善意見】

事業を外部委託するに当たっては、事務処理の迅速化・効率化に結び付くものであるかどうかを考慮し、委託により実施することの妥当性や、委託業務にどのような内容を盛り込むかについて、事前に十分検討すること。

*1 道保健福祉部の「父親支援ファシリテーター養成事業実施要綱」では、「父親支援の専門的なプログラムに基づく研修の場を提供し、企業や子育て支援拠点を利用する父親に対して体験型講座を実施する」者を「父親支援ファシリテーター」としており、これを養成することで、父親が子育てに参加しやすい環境づくりを推進することを事業のねらいとしている。

なお、ファシリテーター(facilitator)の語源である“facilitate”は、「(～を) 促進する」「(～を) 容易にする」などの意味を持つ語である。

ウ 業務内容に応じた予定価格の積算を適切に行っていないもの

【監査結果】

外部への委託により実施している事業にあつては、求める業務内容や仕様に
応じて所要経費を積算し予定価格を決定することとなるが、積算において聞き
取り調査した内容を記録保管していないため採用した価格の根拠が明らかでな
いものや、実際の業務内容に応じた所要額を算定せず、単に予算要求に用いる
単価を採用しているもの、委託予定先から参考聴取した内容をそのまま予定価
格に採用し、積算内容の確認を行っていないものなどがあつた。

【改善を要する事例】

▼No.445 緊急雇用創出事業臨時特例推進費 愛食運動イベント開催・応援団事業 (農政部；委託 7,318,000円)

委託経費の積算において、市場価格の聞き取りにより単価を設定したとしてい
るが、聞き取り結果に係る具体の資料が保管されていなかったり、全道4箇所で行
う交流研修会の講師旅費について、実際の開催地とは関係なく、予算要求に用
いる総合振興局～札幌間の標準旅費単価に回数(4回)を乗じたのみの積算とな
っている箇所があるなど、実際の業務内容や受託者の提出した経費内訳書と、
積算の内容に乖離がみられることから、実際の開催地に応じた経費に基づき積
算を行う必要がある。

▼No.604 犯罪発生マップ等配信業務(警察本部；委託 7,484,400円)

予定価格の積算に際し、契約予定先の事業者から参考見積として積算項目
及び単価を聞き取り調査し、聞き取った内容をそのまま採用し予定価格を積
算しているが、本委託業務は1者随契であり、受託者から提出された見積書
が積算と同内容となっていることから、実際の業務内容に照らし、積算項目
や単価設定が妥当であるか十分確認した上で、積算を行う必要がある。

【改善意見】

予定価格の積算に当たっては、求める業務内容や仕様に応じた項目や単価が
適切であるか十分に確認すること。

エ 事業に係る成果指標等を設定していないもの

【監査結果】

事業を実施したことによる成果・効果を検証するためには、成果等を測定する具体的な数値等の指標を設定することが有効であり、指標を活用した成果・効果の検証を通して、事業の形態、実施時期、実施対象等が妥当であったか、次年度以降に向けて見直すべき事項はないかなどについて、検討することが可能になるものと考えられる。本来、個々の事業は最終的に目指す成果を実現するための手段として実施しているものであり、個々の事業においても、効果を測定するための指標を設定し活用することが有効と考えられる。

【取組に工夫がみられた事例】

◎No.451 北海道米需要拡大プロジェクト事業（消費者向け北海道米PRイベント） （補助；農政部）

北海道米の道内食率80%達成を成果指標に掲げ、この数値の確実な達成を目指して、北海道米のPR活動を展開することによって消費者の認知度を向上させる取組を行った。

◎No.385 中国黒龍江省友好提携周年経済交流事業（経済部）

北海道から黒龍江省への訪問団に合わせて、北海道の魅力や道産食材の安全性をPRするイベントを開催し、イベント開催後に、来場者を対象としたアンケート調査で「道産食品の安全性が理解できた」という回答の割合が50%以上となることを目標として活動に取り組んだ。

本事業のアンケートは、行事の参加者・来場者を対象に実施することで消費者の意識を問うもので、回答率の達成自体が成果というわけではないが、中長期的な成果に至る過程における個々の事業について短期的な効果を測定することにより、普及啓発の方法や対象等が妥当であるか、見直すべき点はないかなどについての検討において活用されている。

このような指標を個々の事業について設定したか、各部等に調査報告を求めた結果、設定したとしている事業は、全625件中122件（19.5%）にとどまっていた。

(1) 事業の計画は、必要性や目的に沿ったものとなっているか

○成果指標等の設定状況

(単位：件)

実施形態	事業数	成果指標等を 設定している もの	割合
集会・祭典型	72	24	33.3%
講座・学習型	218	42	19.3%
体験型	56	11	19.6%
募集・参加型	23	4	17.4%
展示型	80	23	28.8%
広告・広報型	176	18	10.2%
計	625	122	19.5%

(部別内訳)

総務部	18	0	0.0%
総合政策部	73	3	4.1%
環境生活部	190	31	16.3%
保健福祉部	63	13	20.6%
経済部	96	11	11.5%
農政部	18	15	83.3%
水産林務部	79	36	45.6%
建設部	18	1	5.6%
企業局	2	0	0.0%
選挙管理委員会	5	0	0.0%
教育庁	36	10	27.8%
警察本部	27	2	7.4%

【改善意見】

事業の実施に当たっては、その効果を検証し、事業の見直し・改善に役立てるため、具体的な目標値等、効果を測定するための指標を設定するよう努めること。

(2) 事業の実施は、経済性や効率性に配慮したものとなっているか

(2) 事業の実施は、経済性や効率性に配慮したものとなっているか（着眼点2）

ア 委託契約において、競争原理が働くよう契約方法等を検討する必要があるもの

【監査結果】

今回の監査の対象とした事業のうち、実施方法を委託とし、外部の団体等に業務を行わせているものは139件あり、そのうち複数の行事等を一括して委託しているものがあったことから、契約件数としては99件の委託業務を実施していたが、そのうち、入札、見積合せ等の参加者が1者のみであったものが、22件（22.2%）あった。

○委託契約により広報・普及啓発事業を実施している状況（単位：件）

実施形態	委託事業数	契約件数 ①	左のうち、入札等の参加者が1者のみとなったもの ②	割合 ②/①
集会・祭典型	7	7	4	57.1%
講座・学習型	45	26	7	26.9%
体験型	9	7	2	28.6%
募集・参加型	2	2	1	50.0%
展示型	24	7	2	28.6%
広告・広報型	52	50	6	12.0%
計	139	99	22	22.2%
（上記に係る委託金額）		1,240,223,863円	397,235,434円	32.0%

（部別内訳）

総務部	0	0	0	0.0%
総合政策部	15	15	2	13.3%
環境生活部	31	27	7	25.9%
保健福祉部	9	9	0	0.0%
経済部	57	21	8	38.1%
農政部	11	11	0	0.0%
水産林務部	1	1	1	100.0%
建設部	2	2	1	50.0%
企業局	0	0	0	0.0%
選挙管理委員会	0	0	0	0.0%
教育庁	2	2	1	50.0%
警察本部	11	11	2	18.2%

特に、おおよその予算額の目安を示した上で、企画提案により競争を行い、最良の提案者から見積書を徴することとしているプロポーザル方式により企画提案を公募したものは49件あるが、11者から応募のあった「ほっかいどうくだものマップ作成事業」（No.452 農政部）など応募者の多い事業はわずかで、逆に申込みが1者のみであったものが14件（28.6%）となっており、公募型プロポーザル方式を採用している意義が希薄となっていた。

さらに、1者のみの応募であった14件のうち、平成23年度の新規事業（事業の開始年度が平成23年度であるもの）又は平成23年度単年度の事業とされているものは10件あったが、残り4件については、前年度の受託者が平成23年度においても引き続いて受託している状況にあり、競争原理が十分に働いていない実態がみられた。

○委託契約のうち、公募型プロポーザル方式により契約を締結した状況

(単位：件)

実施形態	①のうち、公募型プロポーザル方式により委託したもの ③	左のうち、参加者(提案者)が1者のみとなったもの ④	割合 ④/③	1者のみとなったものうち、平成23年度の新規事業	1者のみとなったものうち、平成22年度以前からの継続事業で、受託者が前年度と同一
集会・祭典型	7	4	57.1%	4	0
講座・学習型	14	6	42.9%	4	2
体験型	5	1	20.0%	0	1
募集・参加型	1	0	0.0%	0	0
展示型	6	2	33.3%	1	1
広告・広報型	16	1	6.3%	1	0
計	49	14	28.6%	10	4
(上記に係る委託金額)	742,672,135円	336,138,294円	45.3%	283,418,024円	52,720,270円

(部別内訳)

総務部	0	0	0.0%	0	0
総合政策部	5	0	0.0%	0	0
環境生活部	11	5	45.5%	3	2
保健福祉部	4	0	0.0%	0	0
経済部	18	8	44.4%	7	1
農政部	10	0	0.0%	0	0
水産林務部	0	0	0.0%	0	0
建設部	1	1	100.0%	0	1
企業局	0	0	0.0%	0	0
選挙管理委員会	0	0	0.0%	0	0
教育庁	0	0	0.0%	0	0
警察本部	0	0	0.0%	0	0

【改善意見】

一般競争入札や、公募型プロポーザル方式により業務委託する事業において応札者や提案書提出者が1者となったものにあつては、公告から入札や提案書提出までの期間や、公告の方法、業務の仕様などに新規参入を妨げている要因がないか、十分に精査すること。なお、事前説明を受けていながら資格審査申請や企画提案書の提出に至らなかった事業者や、参加資格を得ながら入札や提案書提出を辞退した事業者がいたことにより1者のみとなった場合は、必要に応じて事後に当該事業者から辞退の理由を聴取するなど、可能な限り要因を的確に把握するよう努めること。

イ 外部への委託により実施している事業で、概算払が適期に行われず、資金滞留が生じているもの

【監査結果】

外部への委託・補助等により実施している事業のうち、概算をもって支払をしなければ事務の取扱いに支障が生じるような場合は、概算払ができることとされているが、一部の委託事業において、概算払を行った委託費が適期に執行されず資金滞留が生じている実態にあったのに、概算払を行う時期や額を見直すなどの適切な措置を講じなかったことから、委託業務完了時に多額の執行残を返納しているものがあった。

【改善を要する事例】

▼No.340 北海道子どもの未来づくりセミナー（保健福祉部；委託 3,216,575円）

平成23年9月7日の契約後、事業の円滑な実施を図るためとして9月から3月まで毎月概算払を行い、委託金額の全額を概算払したが、実際には毎月多額の資金滞留が生じていた。額の確定の結果、当初の委託契約額297万6,800円の約6分の1に相当する50万9,625円を返納する事態となっており、概算払に当たっての委託費執行状況等の確認が十分でなかった。

～ 平成23年度における概算払額、確定額及び返納額 ～

- ・当初契約額 2,976,800円・・・①
- ・概算払累計額 2,976,800円・・・②（契約額の全額）
- ・確定額 2,467,175円・・・③
- ・返納額 509,625円（②－③）

～ 概算払及び執行残額の状況（抜粋）～

該 当 月	10月	11月	12月	1月
概 算 払 月 日	10月7日	11月8日	12月6日	1月10日
概 算 払 額	165,000	103,000	908,500	966,000
月 末 資 金 残 額	273,301	276,301	543,181	859,181

なお、本事業については、平成24年度も同様の委託契約を行っており、委託期間（平成24年6月8日～平成25年3月31日）のうち6月～1月に概算払を行ったが、前年度と同様に資金の滞留が生じており、実態の把握後、2月以降は概算払を行わないこととして少額にとどめたものの、前年度と同様に差額の返納を要する結果となった。

～ 平成24年度における概算払額、確定額及び返納額 ～

- ・当初契約額 4,335,000円・・・①
- ・概算払累計額 3,709,600円・・・②（当初契約額の86%）
- ・確定額 3,631,482円・・・③
- ・返納額 78,118円（②－③）

～ 概算払及び執行残額の状況（抜粋）～

該 当 月	10月	11月	12月	1月
概 算 払 月 日	10月1日	11月1日	12月3日	1月11日
概 算 払 額	1,059,800	935,800	128,400	121,400
月 末 資 金 残 額	1,024,041	1,059,841	1,188,241	709,641

平成24年度においては、主事業であるセミナーの開催が11月までに終了していたことに加え、前年度も資金滞留が生じていた状況を考慮すれば、執行状況の中間確認を行うなどにより、早期に概算払を見直すなどの対応も可能と考えられるが、むしろ前年度よりも資金滞留が増加する結果となった。

【改善意見】

委託費の概算払に当たっては、資金収支計画の妥当性を十分検討するとともに、必要に応じて事業期間中に資金執行状況を調査するなど、受託者において資金滞留が生じないようにすること。

ウ プロポーザル方式の企画提案に基づき定めた仕様書に掲げる業務を変更する際、変更理由の記録や変更協議を書面で行っていないもの

【監査結果】

プロポーザル方式による委託契約においては、特定者の企画提案を最良のものとして選定していることから、受託者は当該企画提案に基づいて業務を処理することとなるが、企画提案時の内容から業務内容を変更する際、変更理由の記録や変更協議を書面で行っていなかった。

【改善を要する事例】

▼No.546 都市公園花観光推進業務（建設部；委託 36,225,000円）

あらかじめ業務の仕様を具体的に示すことが困難なことから、公募型プロポーザル方式により最良の企画提案を選定し、当該企画提案に基づいて仕様を確定した上で委託業務を実施させている。

実際の業務内容については、企画提案時の内容から変更されていたが、変更理由を記録した書面や、変更協議の通知、協議書等については作成していなかった。

～ 変更していた内容 ～

* 一般向けマニュアルの作成部数

- ・ 企画提案の内容 10,000部
- ・ 実 際 の 内 容 2,000部

* データベースのウェブ上の利用

- ・ 企画提案の内容 花観光資源情報データベースについて、ウェブ上への公開により利用者の意見等を収集し、今後の継続的な情報の公開・更新のしくみを検討する。
- ・ 実 際 の 内 容 実施されていない。

※ 事業を実施した課では、受託者と協議を行った上で業務内容を変更したとしているが、協議を口頭のみで行い、変更協議の内容を書面に記録していないため、業務内容を変更する理由や、必要性については明らかとなっていなかった。

【改善意見】

プロポーザル方式による委託業務において、最良の提案として選定した企画提案に基づく業務内容をやむを得ず変更する場合は、変更の理由や必要性を明らかにした上で、受託者と書面で協議を行うこととし、契約の適正な履行と、透明性の確保を図ること。

エ 業務の委託に伴う物品の供与手続を適切に行っていないもの

【監査結果】

外部への委託により実施している事業において、普及啓発活動に使用するため、道の所有する物品を受託者に供与する場合にあっては、物品払出決定書による払出しの決定、物品受領書（預り書）の徴取等を行う必要があるが、これらが行われていないものがあった。

【改善を要する事例】

▼No.445 緊急雇用創出事業臨時特例推進費 愛食運動イベント開催・応援団事業 (農政部；委託 7,318,000円)

委託期間前半の成果品としてハンドブック及び愛食応援団紹介パネルが納入され、物品受入決定等の手続を行っている。当該物品は、委託期間後半のフォーラムで使用するため、必要な数量を再度受託者に交付又は供与し、フォーラムの実施後に、ハンドブックの残部及びパネルが返納されることとなるが、これらの受払いについては、特段の手続や記録が行われていなかった。

なお、ハンドブックについて、フォーラムでの配付用に交付したとされる部数は次のとおりである。

・函館会場	交付：100部	当日来場者数：61名
・旭川会場	交付：100部	当日来場者数：71名
・帯広会場	交付：100部	当日来場者数：72名
・札幌会場	交付：250部	当日来場者数：186名
合 計	交付：550部	当日来場者数：390名

※ 計算上では、160部（550部－390部）の残部が生じたと考えられるが、記録が残っていないため、実際の残部数や、残部がどのように処理されたかについては不明である。

▼No.446 北海道消費者行政活性化基金・元気もりもり食育推進事業 (農政部；委託 14,682,150円)

平成22年度の事業で作成したパネル・のぼり等を本委託において使用しており、過去の事業成果を活用した好例といえる一方、所有者である道から受託者への供与手続（払出し、返却時の受入れ）については行われていなかった。

なお、本事業に係る供与手続について、平成24年度においては、適切に手続が行われており、改善が図られていた。

【改善意見】

外部への委託により実施している事業において、普及啓発活動に使用するため、道の所有する物品を受託者に供与する場合は、物品の受入れ・払出し等の手続を適切に行い、物品を良好な状態で使用又は保管するよう努めること。

オ 無償の広報媒体の活用や、関係機関等と連携した事前広報などについて検討を要するもの

【監査結果】

普及啓発事業に当たっては、事業についてより多くの人に知ってもらうため、ポスターの掲示やチラシの配布、新聞広告等を行っているが、道の厳しい財政状況を踏まえ、道のホームページへの掲載や報道機関への積極的な情報提供はもとより、関係機関等と連携した取組を行うなど、より少ない経費で周知の効果が得られるよう工夫する必要がある。

【取組に工夫がみられた事例】

◎No.45 講演会「新千歳空港の国際拠点空港化を目指して」（総合政策部）

千歳・苫小牧地域の町内会の協力のもと、町内会館等にPRチラシを置くなど、町内会での周知を依頼した。

◎No.187 愛犬ふれあいミーティング（環境生活部）

開催地である町の協力のもと、町の広報誌配布に合わせ、事業に関する通信を折り込み配布し地域住民へ行事の周知を図った。

各部等に調査報告を求めた結果、上記の他にも、メールニュース、メールマガジンを活用して事業を紹介したものや、道のホームページ以外のウェブページや地域のフリーペーパーに事業の実施について掲載されるよう働きかけたもの、報道機関への積極的な情報提供（プレスリリース）に取り組んだ結果、事業の実施前に報道で当該事業が紹介されたものなど、関係機関等の理解・協力のもと、特段の経費をかけずに事業の実施について広く周知を図るよう取り組んでいる事業は、広告・広報型を除いた449件の事業中183件（40.8%）となっていた。これらの取組をさらに多くの事業で行い、事業の事前周知をより効果的に行う必要がある。

○無償の広告媒体を活用する取組を行ったものや、報道機関への積極的な情報提供により、事業（行事）前に報道等で事業の実施について紹介されたもの

実施形態	事業件数	無償の広告媒体を活用したものや、積極的な取組の結果、事前に報道等で事業が紹介された件数	割合
集会・祭典型	72	27	37.5%
講座・学習型	218	103	47.2%
体験型	56	18	32.1%
募集・参加型	23	9	39.1%
展示型	80	26	32.5%
計	449	183	40.8%

（部別内訳）

総務部	10	6	60.0%
総合政策部	38	13	34.2%
環境生活部	146	62	42.5%
保健福祉部	45	23	51.1%
経済部	85	33	38.8%
農政部	10	9	90.0%
水産林務部	56	13	23.2%
建設部	18	10	55.6%
企業局	2	1	50.0%
選挙管理委員会	4	1	25.0%
教育庁	27	9	33.3%
警察本部	8	3	37.5%

【改善意見】

事業の実施について周知を行うに当たっては、無償の広報媒体の活用や、関係機関等との連携による取組、積極的な報道機関への情報提供など、限られた経費でより効果的な事前周知を図るよう努めること。

カ 広報資料の配布方法に改善を要するもの

【監査結果】

広告・広報型事業のうち、特定の事業や課題だけでなく道政全般を扱うものについては、より多くの人の目に触れ、読んでもらうことそのものが事業目的と考えられることから、配布漏れ等が生じないように、配布や掲示等の方法を工夫して実施することが必要であるが、広報紙の配布率が低い市町村が一部にみられるなど、配布方法の改善を要するものがあった。

【改善を要する事例】

▼No.19 広報活動推進費 広報紙「ほっかいどう」発行費

(総合政策部；委託 128,100,000円)

本広報紙については、新聞折込み等により配布することとしており、仕様上の配布部数を234万部以上としている。

道全体としては、仕様の部数を満たしているが、実際の配布状況では、世帯数に対する配布率が50%未満となっている町村が一部にみられたことから、配布委託の効果が十分得られるよう、配布方法の工夫や見直しなどの改善策を講じる必要がある。

【改善意見】

全道民への配布を行う広報資料については、配布の効果が十分得られるよう、地域の実情に合った方法を検討するなど、配布方法の工夫改善を図ること。

(3) 事業成果の活用は、事業目的に沿った効果的なものとなっているか
(着眼点 3)

ア 参加者数・来場者数等を把握していないもの

【監査結果】

作品やアイデアを募集する事業や、道民等の参加を伴う事業においては、道の発信した情報にどの程度の人が触れたか、参加数や来場者数、応募者数を把握することにより、普及効果の測定や、普及啓発方法の改善等に役立つものと考えられるが、各部等に調査報告を求めた結果、広告・広報型の事業を除いた449件の事業中、参加者数等を把握していない事業が、46件 (10.2%) あった。

参加者数等の実績をできる限り正確に記録することは、次年度以降の事業における会場の規模、印刷物の必要枚数等の計画を具体的かつ正確に行うことにつながるものであることから、参加者数等の把握・記録を適切に行うよう、改善を図る必要がある。

○参加者数等の把握状況

(単位：件)

実施形態	100人未満	100人以上 1,000人未満	1,000人以上 1万人未満	1万人以上	未把握	合計
集会・祭典型	10	35	9	5	13	72
講座・学習型	106	86	10	1	15	218
体験型	27	17	8	1	3	56
募集・参加型	6	11	4	1	1	23
展示型	25	22	10	9	14	80
計	174	171	41	17	46	449

(未把握に係る部別内訳)

部等名	事業数	未把握	割合
総務部	10	2	20.0%
総合政策部	38	7	18.4%
環境生活部	146	13	8.9%
保健福祉部	45	4	8.9%
経済部	85	9	10.6%
農政部	10	1	10.0%
水産林務部	56	4	7.1%
建設部	18	4	22.2%
企業局	2	0	0.0%
選挙管理委員会	4	0	0.0%
教育庁	27	2	7.4%
警察本部	8	0	0.0%
計	449	46	10.2%

【改善意見】

普及啓発に当たり、応募や参加を伴う事業にあつては、参加者数等を把握し、普及効果の測定や、事業の見直し・改善に役立てるよう努めること。

イ 啓発資料作成の必要性や、作成部数の根拠が明らかとなっていないもの

【監査結果】

啓発資料を作成するに当たり、他の部や団体等で類似の資料が作成され、内容が重複している場合は、作成の要否を含め、必要性を検討する必要があるが、これが行われていないものがあった。

また、啓発資料の作成部数については、当該年度の予算で執行する事業であることを考慮し適切に設定する必要があるが、作成した資料に多数の残部が生じていたり、配布を翌年度以降の長期にわたって行う場合の使用（配布）計画が立てられていないなど、作成部数の根拠が明らかでないものがあった。

また、平成24年度に実施した普及啓発事業においても、同様の事態となっているものがみられた。

【改善を要する事例】

▼No.446 北海道消費者行政活性化基金・元気もりもり食育推進事業

（農政部；委託 14,682,150円）

事業での配布資料として、食育コーディネーター制度に関するリーフレットを2万枚作成し、キャラバン隊事業の際に会場で配布したほか、各振興局等へ送付するなどしているが、監査時点（平成25年7月）においても多くの残部を在庫しており、作成部数の根拠が明らかとなっていない。

・平成23年度の使用枚数	9,600枚	振興局等 7,000枚(500×14) キャラバン 2,000枚 愛食フェア 600枚	
・平成24年度の使用枚数	600枚		（愛食フェア等で配布）
・平成25年度の使用枚数	200枚		（4～6月まで）
・監査時点での残枚数	9,600枚	（2万枚のうち、48%）	

▼No.615 少年非行防止対策費 少年補導シリーズ（広報誌）

（警察本部；直営 201,600円）

警察本部少年課においては、本広報誌を2万部作成しているが、同じく警察本部の生活安全企画課が所管し補助金を交付している団体において、補助対象事業である広報啓発活動の活動資料として同一の資料を作成しており、それぞれの資料を作成する必要性が明らかでないことから、少年課と生活安全企画課が相互に連携し、資料作成の必要性や、作成した資料の効果的な活用を検討する必要がある。

▼平成24年度における事例 ～ 児童虐待防止啓発メッセージカードの作成
(保健福祉部)

平成24年度末に、児童虐待防止啓発メッセージカードを作成しているが、監査時点（平成25年6月）において未配布のまま保管している状態にあり、平成24年度に作成する必要性が認められないものであった。

- ・作成数量及び金額 48,000枚×3円×1.05=151,200円
- ・納品年月日 平成25年3月28日（納期限3月29日）
- ・未使用となった状況 本来、児童虐待防止強化月間（11月）に合わせて作成する予定であったが、事務処理が遅れたため年度末に作成したものである。

【改善意見】

普及啓発資料の作成に当たっては、普及啓発に要する期間等を十分考慮した利用計画を立て、効果的な活用ができるよう、作成時期や数量を適切に設定すること。

ウ アンケート調査の実施や、調査結果の活用について検討を要するもの

【監査結果】

普及啓発事業に当たっては、アンケート調査を実施し、参加のきっかけや、参加者の年齢・性別・職業、参加者の意識や事業に対する感想・意見等を問うことにより、事業に係る事前の周知方法や時期・期間の設定、事業内容等の見直しに役立てたり、現状と課題を把握し、事業効果の検証に生かすなど、様々な形で活用が期待されるものと考えられる。

【取組に工夫がみられた事例】

◎No.340 北海道子どもの未来づくりセミナー（委託；保健福祉部）

参加者アンケートを実施し、参加のきっかけを問うことで、全体の約半数がチラシを見たことをきっかけにセミナーに参加したことを確認し、事前の周知における広報の効果を検証したり、プログラムへの満足度や今後受けたい研修内容を問うことで参加者のニーズを把握するなど、アンケート結果を次年度におけるセミナーの内容検討に生かすことができるよう集計・整理を行っていた。

活動場所の関係でアンケートの記入ができないものや、主事業がポスターの掲示のみとなっているもの、対象者が幼児等で直接正確な回答を得ることが難しいものなど、事業の形態・内容によってはアンケート調査を実施することが困難な場合もあり、一概に全ての事業でアンケート調査を実施すべきとはいえないものの、各部等に調査報告を求めた結果、事業効果検証のためにアンケート調査を実施していたものは、全625件の事業中、124件（19.8%）にとどまっていた。

また、事業の成果や実施上の課題、事業の運営において工夫・改善すべき点などについて検証するため、アンケート調査を実施した各事業の担当課等において、アンケート調査結果の集計や、当該結果に基づく成果や課題の分析に取り組み、その内容を組織内で活用できるよう整備しているか調査報告を求めたところ、取り組んでいると報告のあった事業は86件（69.4%）となっており、アンケート調査を実施している場合でも、集計・分析の結果を事業成果の検証に活用するための取組については十分でないことがうかがわれた。

○事業に関するアンケートの実施状況

(単位：件)

実施形態	事業数 ①	アンケート等を実施していたもの ②	割合 (②/①)	②のうち、結果の集計や、当該結果に基づく成果や課題の分析に取り組み、組織内で活用できるように整備を図っていたもの ③	割合 (③/②)
集会・祭典型	72	16	22.2%	10	62.5%
講座・学習型	218	60	27.5%	43	71.7%
体験型	56	13	23.2%	7	53.8%
募集・参加型	23	2	8.7%	1	50.0%
展示型	80	25	31.3%	18	72.0%
広告・広報型	176	8	4.5%	7	87.5%
計	625	124	19.8%	86	69.4%

(部別内訳)

総務部	18	0	0.0%	0	---
総合政策部	73	10	13.7%	9	90.0%
環境生活部	190	33	17.4%	22	66.7%
保健福祉部	63	8	12.7%	4	50.0%
経済部	96	32	33.3%	12	37.5%
農政部	18	6	33.3%	6	100.0%
水産林務部	79	13	16.5%	13	100.0%
建設部	18	2	11.1%	2	100.0%
企業局	2	1	50.0%	1	100.0%
選挙管理委員会	5	1	20.0%	1	100.0%
教育庁	36	13	36.1%	12	92.3%
警察本部	27	5	18.5%	4	80.0%

【改善意見】

事業の実施に当たっては、アンケート調査等により参加者の意識等を可能な限り把握するよう努めるとともに、集計・分析結果については、事後の活用ができるよう組織内において適切に記録・整備を図ること。

(3) 事業成果の活用は、事業目的に沿った効果的なものとなっているか

エ 事後の広報や、事業成果の周知方法等について検討を要するもの

【監査結果】

普及啓発のため実施した事業について、その内容を事後に広報等で周知することは、事業の具体的な実施状況や、参加者の声、事業の成果と課題等を参加できなかった人を含めて広く伝えることであると同時に、同様の事業を今後実施する場合の動機付けとしての効果も期待できるものと考えられる。特に、道のホームページへの掲載については、厳しい財政状況を踏まえ、新たな経費をかけずに事後の広報を行える点で、積極的な活用が望まれる。

【取組に工夫がみられた事例】

◎No.342 次代の親づくりのための教育（保健福祉部）

事業開始年度である平成18年度から現在に至るまで、事業の実施状況や受講者アンケートの集計結果等を道のホームページに掲載し、年度ごとにアンケート内容を見直している様子や、若年層の出産・子育てに対する意識の傾向をうかがい知ることができるなど、事業の内容や、事業実施後の課題等を道民に広く伝えるよう取り組んでいる。

※ 平成23～24年度の実施状況は、監査時点（平成25年6月）において一部未掲載のものがあるほか、リンク切れもみられたが、平成22年度までの状況については、詳細にわたって掲載されていた。

その一方、各部等に調査報告を求めた結果、広告・広報型事業を除いた449件の事業中、実施後に事業の概要、討議を行った場合の発言要旨、アンケート結果など事業の具体的な実施状況を何らかの形で道のホームページに掲載し広く周知を図っていたものは109件（24.3%）にとどまっていた。

○事業の実施後に、事業の具体的な実施状況を道のホームページに掲載し、より広く事業内容の周知を図るよう取り組んでいたもの

(単位：件)

実施形態	事業数	事業実施後に具体的な実施状況を道のホームページに掲載していたもの	割合
集会・祭典型	72	19	26.4%
講座・学習型	218	47	21.6%
体験型	56	24	42.9%
募集・参加型	23	11	47.8%
展示型	80	8	10.0%
計	449	109	24.3%

(部別内訳)

総務部	10	7	70.0%
総合政策部	38	11	28.9%
環境生活部	146	48	32.9%
保健福祉部	45	1	2.2%
経済部	85	5	5.9%
農政部	10	4	40.0%
水産林務部	56	16	28.6%
建設部	18	4	22.2%
企業局	2	0	0.0%
選挙管理委員会	4	1	25.0%
教育庁	27	9	33.3%
警察本部	8	3	37.5%

【改善意見】

事業の実施後は、道のホームページを活用するなどにより、事業の実施状況や、事業を通じた成果と課題等について、多くの道民に周知し理解を得るよう努めること。

また、補助金や負担金により実施している事業にあつては、補助事業者等のホームページへの掲載について働きかけるとともに、道のホームページにおいても普及啓発を図るよう努めること。

オ 事業において作成した啓発資料の効果的な活用について検討を要するもの

【監査結果】

普及啓発事業においては、普及啓発資料そのものの作成を事業として行っているものがあり、それらの資料を、事業の実施後において普及啓発に活用することで、普及啓発の効果をより高められることが期待されるが、作成した資料のうち電子データ化されたものがあるのに、それらを他事業で活用したり、道のホームページに掲載し、より多くの人に周知するよう工夫するなどの取組につなげていないものや、作成したCDやDVDの利用や貸出しの実績を記録していないため、活用状況が確認できないものがあった。

【改善を要する事例】

▼No.446 北海道消費者行政活性化基金・元気もりもり食育推進事業

(農政部；委託 14,682,150円)

事業の成果品として、2種類のDVD（子育て世代向け、中高年向け）を各200枚制作し、各振興局及び市町村あて送付しているが、当該DVDの上映、貸出し等の実績については把握しておらず、活用状況が確認できなかった。

また、平成24年度に実施した後継事業「大地くんとめぐみちゃんの食育推進事業」においても、食育に関する教育用DVDを3種類（小学生用、中学生用及び高校生用）を制作し、各振興局のほか、現場でのより直接的な活用を目指し、市町村教委及び道立高等学校に配布しているが、平成23年度同様、具体的な活用状況について把握するには至っていない。

▼No.450 北海道消費者行政活性化基金（有機農畜産物の適正表示啓発事業）

(農政部；委託 1,890,000円)

事業の成果品として、啓発資料（有機野菜レシピ集）を1万部作成しているほか、電子データでも資料の素材を納品させていることから、当該データを道のホームページに掲載するなどにより、レシピ集を直接手にすることのできない道内各地の住民へも啓発を図ることが可能と考えられるが、そのような取組を行うことは検討していなかった。

【改善意見】

普及啓発のため作成した資料がある場合は、利用状況や作成した資料の改善点等を可能な限り把握するよう努めるとともに、電子データの内部的な利用も含め、より効果的な活用を図ること。

2 監査結果のまとめ

(1) 着眼点1 事業の計画は、必要性や目的に沿ったものとなっているか

ア 事業の実施時期等を工夫するなど、より効果的な実施方法について検討を要するもの (P.16)

- ・ 広報誌の発行が年度末で、年度内の普及啓発活動が行われていないもの
- ・ 広域から参加者を募る事業で、参加しやすい開催時期を検討する必要があるもの
- ・ 啓発する農産物等が入手しやすい時期に開催できるよう計画段階での十分な調整を検討する必要があるもの
- ・ 深夜・早朝の放送講座で、受講者のニーズを把握し、放送の要否や時間帯について検討する必要があるもの
- ・ 少年非行防止に係る広報誌が夏休みの終わり頃に作成されていることから、より効果的な活用のため作成時期を検討する必要があるもの

イ 外部委託を行うに当たっての検討が不足しているもの (P.18)

- ・ 事業の基本的事務を道が処理し、道の労力やコストの軽減につながっていないもの

ウ 業務内容に応じた予定価格の積算を適切に行っていないもの (P.19)

- ・ 標準単価により積算し実際の所要経費と乖離しているもの
- ・ 1者随契の受託者から聴取した参考価格をそのまま採用しているもの

エ 事業に係る成果指標等を設定していないもの (P.20)

- 個々の事業について、成果指標等を設定していたものは、

625件中 122件 (19.5%)

(2) 着眼点2 事業の実施は、経済性や効率性に配慮したものとなっているか

ア 委託契約において、競争原理が働くよう契約方法等を検討する必要があるもの (P.22)

- 入札等の参加者が1者のみであったものは、

99件中 22件 (22.2%)

- 公募型プロポーザル方式の申込者が1者のみであったものは、

49件中 14件 (28.6%)

この14件のうち4件は前年度に受託した事業者が引き続き受託

イ 外部への委託により実施している事業で、概算払が適期に行われず、資金滞留が生じているもの (P.24)

- ・ 毎月多額の資金滞留が発生しているもの (平成24年度も発生)

ウ プロポーザル方式の企画提案に基づき定めた仕様書に掲げる業務を変更する際、変更理由の記録や変更協議を書面で行っていないもの (P.26)

- ・ 企画提案時の内容を変更したが、協議を口頭のみで行い、理由を記録した書面等を作成していなかったもの

エ 業務の委託に伴う物品の供与手続を適切に行っていないもの (P.27)

- ・ 啓発活動のため道から受託者へ供与した物品の供与手続が行われていないもの

オ 無償の広報媒体の活用や、関係機関等と連携した事前広報などについて検討を要するもの (P. 28)

○事業実施前に、無償の広報媒体等で事業が紹介されていたものは、

449件中 183件 (40.8%)

カ 広報資料の配布方法に改善を要するもの (P. 30)

・ 広報紙「ほっかいどう」の配布率が50%未満の町村がみられる

(3) 着眼点 3 事業成果の活用は、事業目的に沿った効果的なものとなっているか

ア 参加者数・来場者数等を把握していないもの (P. 31)

○参加者数等を把握していない事業は、

449件中 46件 (10.2%)

イ 啓発資料作成の必要性や、作成部数の根拠が明らかとなっていないもの (P. 32)

- ・ 作成の2年度後でも、半数近くの部数を在庫していたもの
- ・ 2万部作成しているが、別の部署で補助金により同一の資料を作成しているもの
- ・ 年度末に啓発用品を作成したが、未配布のまま保管していたもの

ウ アンケート調査の実施や、調査結果の活用について検討を要するもの (P. 34)

○アンケート調査を実施していたものは、

625件中 124件 (19.8%)

うち、調査結果の集計・分析に取り組んでいたものは、

86件 (69.4%)

エ 事後の広報や、事業成果の周知方法等について検討を要するもの (P. 36)

○事業の実施状況を道のホームページに掲載していたものは、

449件中 109件 (24.3%)

オ 事業において作成した啓発資料の効果的な活用について検討を要するもの (P. 38)

- ・ 事業で作成したDVDの活用状況が確認できないもの
- ・ 電子データ化された啓発資料を道のホームページに掲載するなどの取組を検討していないもの

3 所見

今回、監査の対象とした広報・普及啓発事業については、きわめて厳しい道財政の下、限られた予算の中で経済的・効率的に実施するとともに、道民の理解や協力を得ながら、その成果を活用して広報・普及啓発が目的とする施策を推進することが重要である。

こうしたことから、今回の監査を踏まえ、特に次の点について所見を述べる。

第一に、事業の必要性の十分な検証や、その目的に沿った事業計画の立案である。

今回の監査においては、事業の実施時期が啓発に最も適したタイミングを外しているものや、資料が年度末に完成し、その年度に啓発活動ができなかったものなど、事業の必要性や効果に疑問を抱かざるを得ない事例があったことや、外部委託の必要性が十分検討されていなかったものなどが見られたところであり、真に必要な事業であるか、適切な事業計画となっているか、点検・見直しをする必要がある。

また、事業効果の測定や事業の必要性を検証し、見直し・改善に資するため、事業に係る成果指標を設定することは重要であるが、設定している事業がきわめて少ない現状にある。成果指標設定への積極的な取組を求めたい。

第二に、経済性、効率性を確保した事業の執行である。

事業の執行においては、財務規則等の諸規定を遵守しつつ、限られた経費で最大の効果が上がるよう経費節減の工夫をしなければならない。しかし、今回の監査においては、概算払した委託料が受託者において適期に執行されず資金滞留していたものなどがみられた。また、入札や公募型プロポーザルの応札・申込みが1者のみとなっている事業が相当数みられ、競争原理が働かず価格や企画提案の内容に影響を与えているのではないかと懸念される場所である。

事業の執行に当たっては「コスト意識」を強く持ち、特に、委託業務については適正な価格競争、企画提案の競争が行われるよう、公募等の期間や業務内容を十分精査するよう求めたい。

第三に、事業効果を最大化させる取組と、事業効果の測定・検証である。

広報・普及啓発事業において、集会、展示などの個々の事業が単発的な開催だけで終わらないよう、事後の広報や事業効果の測定・分析、成果の周知などに取り組むことが、事業効果を高めるためにも重要であり、また、参加者数の把握や参加者へのアンケート調査で得られたデータは、広報・普及啓発が目的とする施策を推進する上で大変貴重なものである。

今回の監査においては、作成した啓発資料が未配布となっていたり、年度を越えて大量に在庫となっていた事業があったほか、参加者数を把握していない事業、アンケート調査の実施、分析、活用が不十分な事業が多く、さらに、作成した啓発資料やDVDの活用状況が確認できない事業もあった。

これらのことは、前述した、タイミングを外した事業の実施、年度末での資料の作成なども含めて、事業効果を最大化させる取組や成果指標に基づく事業効果の測定・検証が不十分であったこと以上に、いわば「実施すれば足れり」「作成すればよし」という意識に陥っていなかったか、事務処理の原点に立ち返った検証を求めたい。

今回監査の対象とした、625事業、約22億円の「広報・普及啓発事業」の実施においては、直接的な事業費コスト約22億円のほかにも、それぞれの担当部局において当該事業の企画・運営に係る人件費や事務費などに多額のコストを要していることにも十分留意する必要がある。

監査対象とした事業について、道民の貴重な税金と限られた人的資源を使って道が実施すべき事業であるのか、これらのコストに見合った効果を上げているのか、また、事業の必要性や事業を取り巻く社会情勢が変化している中で、長期にわたり漫然と同じ事業を続けていないか、その事業内容が最も効果的であるよう改善工夫されているか、そして、本来の目的が失われ、事業の実施そのものが目的化していないかなどについて、各事業担当部局においてトップマネジメント機能を発揮することはもとより、政策評価、予算編成部門の機能を発揮・連携させ、点検・見直しを徹底するよう強く求めるものである。

○監査対象事業一覧

1/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
1	総務部	古文書教室	講座・学習型	直営	H2	七飯町		39,140	
2	総務部	古文書教室	講座・学習型	直営	H2	恵庭市		3,280	
3	総務部	公債諸費	広告・広報型	直営		道内		216,079	
4	総務部	道税広報事務	募集・参加型	直営	S61	全道		1,209,852	
5	総務部	道税広報事務	広告・広報型	直営	S39	全道		855,800	
6	総務部	道税広報事務	広告・広報型	直営		全道		44,980	
7	総務部	道税広報事務	広告・広報型	直営	H18	全道		428,164	
8	総務部	北海道地域防災マスター研修会	講座・学習型	直営	H19	旭川市、むかわ町、札幌市		134,900	
9	総務部	北海道消防大会	講座・学習型	補助	S24	北斗市		4,224,086	○
10	総務部	広報安全対策事業費(北海道原子力防災カレンダー)	広告・広報型	直営				2,373,201	○
11	総務部	広報安全対策事業費(広報誌・北海道の原子力)	広告・広報型	直営				888,510	○
12	総務部	広報安全対策事業費(広報誌・原子力環境だより)	広告・広報型	直営				5,677,560	○
13	総務部	「北方領土の日」ポスターコンテスト	募集・参加型	直営	H14	全国		427,824	
14	総務部	「北方領土の語り部」事業	講座・学習型	直営	H23	道内		722,620	
15	総務部	北方領土返還要求北海道・東北国民大会	集会・祭典型	補助	S51	札幌市		641,000	
16	総務部	北方領土の日啓発事業	広告・広報型	補助	S58	全道		2,755,000	
17	総務部	北方領土フェスティバル	集会・祭典型	補助	S58	札幌市		3,204,423	
18	総務部	北方領土ノックアウト大会	集会・祭典型	補助	S57	根室市		6,515,292	
19	総合政策部	広報活動推進費(広報紙「ほっかいどう」発行費)	広告・広報型	委託	S47		一般競争入札(総合評価)	128,100,000	○
20	総合政策部	広報活動推進費(視覚障がい者向け広報「ほっかいどう」発行費)	広告・広報型	委託	S48		一般競争入札	4,515,840	
21	総合政策部	広報活動推進費(広報印刷物発行費)・みなさんの赤れんが	広告・広報型	委託	H13		一般競争入札	41,317,500	
22	総合政策部	広報活動推進費(広報印刷物発行費)・ビジネスページ	広告・広報型	委託	H14		一般競争入札	1,092,000	
23	総合政策部	広報活動推進費(広報印刷物発行費)・臨時広告	広告・広報型	委託	H23		1者随契	969,675	
24	総合政策部	広報活動推進費(広報印刷物発行費)・臨時広告	広告・広報型	委託	H23		1者随契	990,150	
25	総合政策部	広報活動推進費(視聴覚媒体利用費)・ウーケリ赤れんが(上期)	広告・広報型	委託	H18		プロポーザル(公募型)	18,369,750	○
26	総合政策部	広報活動推進費(視聴覚媒体利用費)・ウーケリ赤れんが(下期)	広告・広報型	委託	H18		プロポーザル(公募型)	17,634,960	○
27	総合政策部	広報活動推進費(視聴覚媒体利用費)・フタバネットCM	広告・広報型	委託	H23		一般競争入札	2,095,800	
28	総合政策部	広報活動推進費(フタバ旅番組国際がフタバ実行委員会負担金)	集会・祭典型	負担金	H23	千歳市、札幌市		7,000,000	
29	総合政策部	北海道魅力発信動画コンテンツ制作開催事業	募集・参加型	委託	H23	札幌市	プロポーザル(公募型)	19,267,500	
30	総合政策部	道外被災者支援緊急支援対策費・臨時広告	広告・広報型	委託	H23		随意契約(見積合せ)	894,600	
31	総合政策部	道外被災者支援緊急支援対策費・臨時ラジオCM	広告・広報型	委託	H23		随意契約(見積合せ)	887,250	
32	総合政策部	北海道・黒竜江省友好提携25周年 黒竜江省紹介展&中国まるごと体験フェア	集会・祭典型	直営	H23	札幌市		1,078,722	

○監査対象事業一覧

2/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
33	総合政策部	北海道・韓国慶尚南道交流趣意書締結5周年、北海道・韓国ソウル特別市友好交流協定締結1周年 「見てふれて！韓流体験ひろば」	集会・祭典型	直営	H23	札幌市		1,285,112	
34	総合政策部	フォーラム「強靱な国づくりと北海道の貢献」	講座・学習型	委託	H23	札幌市	プロポーザル(公募型)	2,387,350	
35	総合政策部	全日本中学生水の作文・北海道地方コンクール	募集・参加型	直営	S54頃			45,354	
36	総合政策部	サイエンスパークinサッポロフアクトリー	集会・祭典型	直営	H3	札幌市		725,025	○
37	総合政策部	サイエンスシンポジウム	集会・祭典型	直営	H23	札幌市		308,420	○
38	総合政策部	サイエンスパークin北海道大学総合博物館	集会・祭典型	直営	H23	札幌市		429,730	○
39	総合政策部	コーデイネーター・ネットワーク・フォーラム	講座・学習型	直営	H20	札幌市		171,406	
40	総合政策部	海外における商標の冒認出願対策セミナー	講座・学習型	直営	H21	帯広市		58,800	
41	総合政策部	海外における商標の冒認出願対策セミナー	講座・学習型	直営	H21	稚内市、留萌市		321,890	
42	総合政策部	科学技術振興事業費補助金(2011全国青少年発明クラブ創作展等開催費補助金)	展示型	補助	H23	札幌市		1,400,000	
43	総合政策部	IT活用「見える化」・コーディネート事業(緊急雇用創出推進事業)	広告・広報型	委託	H23		プロポーザル(公募型)	18,834,159	
44	総合政策部	北東アジア・タニミナル構想検討費	講座・学習型	直営	H23	札幌市		1,334,435	
45	総合政策部	講演会「新千歳空港の国際拠点空港化を目指して」	講座・学習型	負担金	H23	千歳市		450,000	
46	総合政策部	海外旅行フェア2011	集会・祭典型	負担金	H23	札幌市		861,500	
47	総合政策部	FMラジオ番組「Going Abroad from HOKKAIDO ～海外へGO!～」	広告・広報型	負担金	H23			1,000,000	
48	総合政策部	海外教育旅行セミナー	講座・学習型	負担金	H23	札幌市		7,200	
49	総合政策部	モニターツアー	募集・参加型	負担金	H23			200,000	
50	総合政策部	バスポート取得応援キャンペーン	募集・参加型	負担金	H23			285,000	
51	総合政策部	海外渡航需要回復広告	広告・広報型	負担金	H23			200,000	
52	総合政策部	グアムプロモーションinニセコ	集会・祭典型	負担金	H23			50,000	
53	総合政策部	街頭ウインド広告	広告・広報型	負担金	H23	札幌市		100,000	
54	総合政策部	ハワイイベント	集会・祭典型	負担金	H23	札幌市		600,000	
55	総合政策部	香港イベント	集会・祭典型	負担金	H23	札幌市		400,000	
56	総合政策部	香港フライヤー制作	広告・広報型	負担金	H23			183,750	
57	総合政策部	韓国J R 広告	広告・広報型	負担金	H23			300,000	
58	総合政策部	マレーシア雑誌取材費	広告・広報型	負担金	H23			30,100	
59	総合政策部	台湾テレビ番組制作費	広告・広報型	負担金	H23			50,000	
60	総合政策部	台湾プロモーション	広告・広報型	負担金	H23			600,000	
61	総合政策部	タイ・プーケットマラソンセミナー・ツアー	集会・祭典型	負担金	H23			400,000	
62	総合政策部	旅行代理店、メディア向け上海研修	募集・参加型	負担金	H23	中国・上海市		300,000	
63	総合政策部	HBC台湾PR番組作成	広告・広報型	負担金	H23			283,340	
64	総合政策部	中国南方航空関係者招聘	募集・参加型	負担金	H23			224,000	
65	総合政策部	イースター航空JR中吊り広告	広告・広報型	負担金	H23			250,000	
66	総合政策部	香港エクスプレス航空利用商品広告	広告・広報型	負担金	H23			100,000	
67	総合政策部	中国国際航空利用旅行商品広告	広告・広報型	負担金	H23			200,000	

○監査対象事業一覧

3/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
68	総合政策部	大韓航空増便広告	広告・広報型	負担金	H23			200,000	
69	総合政策部	外国人観光客向けWebサイト「Japan-i」掲載	広告・広報型	負担金	H23			252,000	
70	総合政策部	新千歳空港での歓待行事	広告・広報型	負担金	H23			16,000	
71	総合政策部	LCCセミナー	講座・学習型	負担金	H23	札幌市		213,621	
72	総合政策部	WT0に関する懸賞論文	募集・参加型	負担金	H23			0	
73	総合政策部	定期刊行物等の発行	広告・広報型	負担金	H23			0	
74	総合政策部	「緑の分権改革」全国市町村長サミット2011in北海道	講座・学習型	委託	H23	札幌市、南幌町、長沼町	不落随契(一般)	9,985,500	
75	総合政策部	地域力向上サポーター実践研修会	講座・学習型	直営	H22	浦河町		181,800	○
76	総合政策部	地域力向上サポーター実践研修会	講座・学習型	直営	H22	札幌市		118,040	○
77	総合政策部	地域力向上サポーター実践研修会	講座・学習型	直営	H22	留萌市		171,620	○
78	総合政策部	地域力向上サポーター実践研修会	講座・学習型	直営	H22	根室市		206,400	○
79	総合政策部	子ども農山漁村交流プロジェクト推進セミナー	講座・学習型	直営	H21	新得町		234,740	
80	総合政策部	子ども農山漁村交流プロジェクト研修会	講座・学習型	直営	H21	津別町		140,220	
81	総合政策部	子ども農山漁村交流プロジェクト研修会	講座・学習型	直営	H21	むかわ町		78,500	
82	総合政策部	平成24年経済センサス活動調査の新聞紙面利用の広報業務	広告・広報型	直営	H23			824,250	
83	総合政策部	平成24年経済センサス活動調査の雑誌紙面利用の広報業務	広告・広報型	直営	H23			908,250	
84	総合政策部	平成24年経済センサス活動調査ウェブパナー広告掲載業務	広告・広報型	直営	H23			302,400	
85	総合政策部	経常調査の新聞紙面利用の広報業務	広告・広報型	直営	H23			823,200	
86	総合政策部	経常調査の啓発物品配付業務	広告・広報型	直営	H15			177,450	
87	総合政策部	平成23年度毎月勤労統計調査特別調査に係る広報啓発用品購入	広告・広報型	直営	H20			65,520	
88	総合政策部	平成23年社会生活基本調査に係る啓発用資材購入	広告・広報型	直営	H23			117,600	
89	総合政策部	地域主権フォーラム	講座・学習型	直営	H21	釧路市		219,340	
90	総合政策部	地域主権フォーラム	講座・学習型	直営	H21	浦河町		120,790	
91	総合政策部	広域連携に係る講演会	講座・学習型	直営	H22	岩見沢市		40,620	
92	環境生活部	アイヌ文化振興事業費(アイヌ協会補助金) アイヌ伝統工芸展開催事業費	展示型	補助	S36	札幌市		2,155,422	
93	環境生活部	アイヌ文化振興事業費(先住民の日記念事業費補助金) 先住民の日記念事業	講座・学習型	補助	H2	札幌市		571,573	
94	環境生活部	アイヌ文化施設管理費(アイヌ民族文化研究センター運営費) 企画展(稚内図書館)	展示型	直営	H6	稚内市		574,026	
95	環境生活部	アイヌ文化施設管理費(アイヌ民族文化研究センター運営費) 企画展(北方記念館)	展示型	直営	H6	稚内市			
96	環境生活部	アイヌ文化施設管理費(アイヌ民族文化研究センター運営費) 企画展(北国博物館)	展示型	直営	H6	名寄市		301,670	
97	環境生活部	アイヌ文化施設管理費(アイヌ民族文化研究センター運営費) アイヌ民族文化研究センターだより	広告・広報型	直営	H6			81,900	
98	環境生活部	アイヌ文化振興事業費(アイヌ政策促進啓発事業費) アイヌフォーラム北海道2012	集会・祭典型	直営	H23	白老町		940,650	
99	環境生活部	アイヌ中小企業振興特別対策事業民芸品展示会(道内1)	展示型	補助	S50	札幌市		877,660	○

○監査対象事業一覧

4/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
100	環境生活部	アイヌ中小企業振興特別対策事業民芸品展示会(道内2)	展示型	補助	S50	札幌市		885,950	○
101	環境生活部	アイヌ中小企業振興特別対策事業民芸品展示会(道外1)	展示型	補助	S50	神戸市		778,425	○
102	環境生活部	アイヌ中小企業振興特別対策事業民芸品展示会(道外2)	展示型	補助	S50	東京都		644,965	○
103	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金工芸品展開催事業	展示型	補助	H9	札幌市		23,912,000	
104	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金工芸品展開催事業	展示型	補助	H9	吹田市			
105	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金文化フェスティバル開催事業	集会・祭典型	補助	H9	大阪市			
106	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金文化フェスティバル開催事業	集会・祭典型	補助	H9	白老町		17,414,000	
107	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金文化フェスティバル開催事業	集会・祭典型	補助	H9	東京都			
108	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金文化フェスティバル開催事業	集会・祭典型	補助	H9	旭川市			
109	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金文化フェスティバル開催事業	集会・祭典型	補助	H9	札幌市		940,000	
110	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金親と子のための普及啓発事業	募集・参加型	補助	H9	札幌市		1,961,000	
111	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金セミナー開催事業	講座・学習型	補助	H9	札幌市			
112	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金セミナー開催事業	講座・学習型	補助	H9	東京都			
113	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金セミナー開催事業	講座・学習型	補助	H9	名寄市		1,193,000	
114	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金セミナー開催事業	講座・学習型	補助	H9	高島市			
115	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金セミナー開催事業	講座・学習型	補助	H9	八幡市			
116	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金講演会開催事業	講座・学習型	補助	H9	大阪市		2,372,000	
117	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金講演会開催事業	講座・学習型	補助	H9	東京都			
118	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金講演会開催事業	講座・学習型	補助	H9	旭川市		1,486,000	
119	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金小中学生向け副読本の作成・配布事業	広告・広報型	補助	H9				
120	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金新千歳空港における普及啓発事業	広告・広報型	補助	H19			919,000	
121	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金アイヌ文化交流センター事業	展示型	補助	H23	千歳市		4,678,000	
122	環境生活部	アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金アイヌ文化交流センター事業	展示型	補助	H9	東京都		18,418,000	
123	環境生活部	環境政策推進事業費・環境保全活動推進費年次報告作成費(北海道環境白書の発行)	広告・広報型	直営	S48			543,500	
124	環境生活部	環境行動加速促進事業費グリーン・ビジネス認定制度優良な取組部門登録募集	募集・参加型	直営	H20	全道		67,620	
125	環境生活部	環境保全活動推進費ガイアナイトの開催	集会・祭典型	直営	H20	全道		663,000	○
126	環境生活部	環境保全活動推進費環境市民会議ウインターミーティングの開催	集会・祭典型	直営	H10	札幌市		365,000	○
127	環境生活部	北海道環境保全基金事業eco-ア카데미の実施	講座・学習型	直営	H17	全道		272,130	
128	環境生活部	北海道環境財団助成費	講座・学習型	補助	H9	全道		71,012,254	
129	環境生活部	環境の村事業費	体験型	委託	H14	別当町等	プロポーザル(公募型)	2,769,900	○
130	環境生活部	空き缶等散乱防止対策推進事業費	募集・参加型	直営	H16	北海道内		112,564	○
131	環境生活部	3R推進費調査研究・普及啓発事業3Rハンドブック作成	広告・広報型	直営	H3	全道		147,000	
132	環境生活部	3R推進費調査研究・普及啓発事業普及啓発資材	広告・広報型	直営	H17	全道		353,585	

○監査対象事業一覧

5/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法(見合せ)	事業費(円)	備考
133	環境生活部	3 R 推進費調査研究・普及啓発事業 3 R 推進月間ポスター	広告・広報型	委託	H17	全道	随意契約(見合せ)	252,000	
134	環境生活部	3 R 推進費調査研究・普及啓発事業 3 R 推進フェア、キャンペーン	展示型	直営	H17	14振興局		353,585	
135	環境生活部	3 R 推進費バイオマス利活用推進事業北海道バイオマスネットワー	講座・学習型	直営	H22	札幌市		53,100	
136	環境生活部	3 R 推進費バイオマス利活用推進事業北海道バイオマスネットワー	講座・学習型	直営	H18	札幌市		31,850	
137	環境生活部	3 R 推進費バイオマス利活用推進事業バイオセル燃料普及啓	講座・学習型	直営	H18	帯広市		134,400	
138	環境生活部	循環資源利用促進事業バイオ関連情報普及事業費廃石こうボードの	講座・学習型	直営	H23	札幌市		57,680	
139	環境生活部	循環資源利用促進事業バイオ関連情報普及事業費リサイクル普及啓	広告・広報型	直営	H23	全道		2,268,000	
140	環境生活部	循環資源利用促進事業バイオ関連情報普及事業費リサイクル普及啓	広告・広報型	直営	H23	全道		2,333,992	○
141	環境生活部	循環資源利用促進事業バイオ関連情報普及事業費リサイクル普及啓	広告・広報型	直営	H23	全道		472,500	
142	環境生活部	循環資源利用促進事業バイオ関連情報普及事業費リサイクル普及啓	展示型	委託	H23	札幌市、北広島市	プロポーザル(公募型)	4,998,262	
143	環境生活部	地球温暖化防止対策推進事業バイオ燃料利活用普及促進事業費バ	広告・広報型	直営	H23	全道		771,225	
144	環境生活部	微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業	広告・広報型	委託	H21	道内	一般競争入札	1,370,250	
145	環境生活部	循環資源利用促進事業一循環資源利用促進税適正運用対策事業(不	広告・広報型	直営	H19		随意契約(見合せ)	608,460	
146	環境生活部	適正処理防止協働監視体制強化)	広告・広報型	直営	H19		随意契約(見合せ)	214,105	
147	環境生活部	循環資源利用促進事業一循環資源利用促進税適正運用対策事業(不	広告・広報型	直営	H19			628,933	
148	環境生活部	適正処理防止協働監視体制強化)	広告・広報型	直営	H19			339,150	
149	環境生活部	循環資源利用促進事業一循環資源利用促進税適正運用対策事業(不	広告・広報型	直営	H19			125,790	
150	環境生活部	適正処理防止協働監視体制強化)	広告・広報型	直営	H19			1,007,580	
151	環境生活部	生物多様性に関する地域意見交換会(札幌会場)	講座・学習型	直営	H23	札幌市		37,000	
152	環境生活部	生物多様性に関する地域意見交換会(釧路会場)	講座・学習型	直営	H23	釧路市		159,123	
153	環境生活部	生物多様性に関する地域意見交換会(北見会場)	講座・学習型	直営	H23	北見市		108,286	
154	環境生活部	生物多様性に関する地域意見交換会(苫小牧会場)	講座・学習型	直営	H23	苫小牧市		60,840	
155	環境生活部	生物多様性に関する地域意見交換会(各寄会場)	講座・学習型	直営	H23	各寄市		79,800	
156	環境生活部	生物多様性に関する地域意見交換会(室蘭会場)	講座・学習型	直営	H23	室蘭市		63,180	
157	環境生活部	生物多様性に関する地域意見交換会(函館会場)	講座・学習型	直営	H23	函館市		104,500	
158	環境生活部	生物多様性に関する地域意見交換会(旭川会場)	講座・学習型	直営	H23	旭川市		75,160	
159	環境生活部	生物多様性に関する地域意見交換会(倶知安会場)	講座・学習型	直営	H23	倶知安町		59,640	

○監査対象事業一覧

6/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
160	環境生活部	生物多様性に関する地域意見交換会(稚内会場)	講座・学習型	直営	H23	稚内市		139,720	
161	環境生活部	生物多様性に関する地域意見交換会(帯広会場)	講座・学習型	直営	H23	帯広市		98,000	
162	環境生活部	生物多様性保全パネル展	展示型	直営	H15	札幌市		0	
163	環境生活部	自然公園保全費	広告・広報型	直営	H10	国定公園、道立自然公園区域内		150,000	
164	環境生活部	野生鳥獣保護管理対策費愛鳥思想普及啓発事業(野鳥絵画展)	募集・参加型	委託	H10	札幌市	随意契約(見合せ)	323,500	
165	環境生活部	ヒグマ対策推進ヒグマ事故防止普及啓発事業	広告・広報型	直営	H14	全道		183,750	
166	環境生活部	ヒグマ対策推進ヒグマ事故防止普及啓発事業	講座・学習型	直営	H23	全道		379,380	
167	環境生活部	ヒグマ捕獲技術研修会	講座・学習型	直営		札幌市		5,520	
168	環境生活部	ヒグマ捕獲技術研修会	講座・学習型	直営		芦別市		7,200	
169	環境生活部	ヒグマ捕獲技術研修会	講座・学習型	直営		函館市		8,700	
170	環境生活部	ヒグマ捕獲技術研修会	講座・学習型	直営		網走市		19,640	
171	環境生活部	ヒグマ捕獲技術研修会	講座・学習型	直営		苫前町		5,000	
172	環境生活部	ヒグマ捕獲技術研修会	講座・学習型	直営		猿払村		3,300	
173	環境生活部	ヒグマ捕獲技術研修会	講座・学習型	直営		新ひだか町		15,220	
174	環境生活部	ヒグマ捕獲技術研修会	講座・学習型	直営		帯広市		12,280	
175	環境生活部	ヒグマ捕獲技術研修会	講座・学習型	直営		上川町		0	
176	環境生活部	ヒグマ捕獲技術研修会	講座・学習型	直営		北見市留辺蘂町		21,300	
177	環境生活部	ヒグマ捕獲技術研修会	講座・学習型	直営		苫小牧市		19,220	
178	環境生活部	ヒグマ捕獲技術研修会	講座・学習型	直営		羅臼町		14,680	
179	環境生活部	ヒグマ捕獲技術研修会	講座・学習型	直営		札幌市		14,520	
180	環境生活部	ヒグマ捕獲技術研修会	講座・学習型	直営		旭川市		5,000	
181	環境生活部	動物愛護管理対策推進費動物愛護週間行事	講座・学習型	直営	H14	全道		1,040	
182	環境生活部	動物愛護週間関連講演会	講座・学習型	直営		札幌市		113,960	
183	環境生活部	ペットの飼い主探し	集会・祭典型	直営		小樽市		15,050	
184	環境生活部	動物愛護週間行事	集会・祭典型	直営		室蘭市		12,850	
185	環境生活部	ひだか動物愛護週間行事	講座・学習型	直営		新ひだか町		25,650	
186	環境生活部	動物ふれあいフェスティバル2011	集会・祭典型	直営		函館市		72,162	
187	環境生活部	愛犬ふれあいミーティング	集会・祭典型	直営		松前町		14,250	
188	環境生活部	動物愛護週間市民フォーラム	講座・学習型	直営		旭川市		24,400	
189	環境生活部	ペット防災対策教室	講座・学習型	直営		留萌市		10,000	
190	環境生活部	動物愛護週間行事	講座・学習型	直営		北見市		25,700	
191	環境生活部	動物愛護パネル展	展示型	直営		帯広市		6,800	
192	環境生活部	動物愛護フォーラム	講座・学習型	直営		帯広市		3,280	
193	環境生活部	2011動物愛護フェスティバルinくしろ	集会・祭典型	直営		釧路市		37,850	

○監査対象事業一覧

7/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
194	環境生活部	緊急雇用創出推進事業シカの日定着促進事業委託業務	講座・学習型	委託	H23		プロポーザル(公募型)		
195	環境生活部	緊急雇用創出推進事業シカの日定着促進事業委託業務	広告・広報型	委託	H23		プロポーザル(公募型)	96,218,116	
196	環境生活部	緊急雇用創出推進事業シカの日定着促進事業委託業務	体験型	委託	H23		プロポーザル(公募型)		
197	環境生活部	カーボンアクション推進事業	集会・祭典型	直営	H22	大阪市		129,295	
198	環境生活部	カーボンアクション推進事業	集会・祭典型	直営	H22	東京都		131,440	
199	環境生活部	カーボンアクション推進事業	広告・広報型	委託	H22		1者随契	2,310,000	
200	環境生活部	エコアシッドセーフティ推進事業	体験型	直営	H23	旭川市		191,250	
201	環境生活部	エコアシッドセーフティ推進事業	体験型	直営	H23	札幌市		31,365	
202	環境生活部	エコアシッドセーフティ推進事業	体験型	直営	H23	帯広市		91,367	
203	環境生活部	エコアシッドセーフティ推進事業	体験型	委託	H23	札幌市	1者随契	5,713,637	
204	環境生活部	エコアシッドセーフティ推進事業	体験型	委託	H23	釧路市	1者随契		
205	環境生活部	ストップ・ザ・温暖化推進事業	体験型	直営	H11	札幌市		20,000	
206	環境生活部	バイオ燃料利用普及促進事業(バイオ燃料普及拡大セミナー)	集会・祭典型	直営	H23	室蘭市		196,400	
207	環境生活部	バイオ燃料利用普及促進事業(バイオ燃料普及拡大セミナー)	集会・祭典型	委託	H23	札幌市	プロポーザル(公募型)	16,590,000	
208	環境生活部	バイオ燃料利用普及促進事業(E3製造マニュアルの作成)	広告・広報型	委託	H23		プロポーザル(公募型)		
209	環境生活部	犯罪のない安全で安心な地域づくり推進事業費(平成23年「安全・安心なまちづくりの日」道民の集い)	集会・祭典型	直営	H17	札幌市		124,850	
210	環境生活部	犯罪のない安全で安心な地域づくり推進事業費(人権週間・安全安心等パネル展)	展示型	直営	H17	札幌市		30,000	
211	環境生活部	犯罪のない安全で安心な地域づくり推進事業費(「安全・安心どさんこ運動」ネットワーク交流会in北区山田)	集会・祭典型	直営	H17	札幌市		43,020	
212	環境生活部	犯罪のない安全で安心な地域づくり推進事業費(「安全・安心どさんこ運動」ネットワーク交流会2011in登別)	集会・祭典型	直営	H17	登別市		90,640	
213	環境生活部	犯罪のない安全で安心な地域づくり推進事業費(地域防犯ネットワーク交流会)	集会・祭典型	直営	H17	東神楽町		36,330	
214	環境生活部	犯罪のない安全で安心な地域づくり推進事業費(啓発用リーフレット作成)	広告・広報型	委託	H17		随意契約(見合せ)	358,050	
215	環境生活部	犯罪のない安全で安心な地域づくり推進事業費(啓発用パネル作成)	広告・広報型	委託	H17		1者随契	194,250	
216	環境生活部	犯罪のない安全で安心な地域づくり推進事業費(啓発用バッククリアファイル作成)	広告・広報型	委託	H17		随意契約(見合せ)	415,800	
217	環境生活部	犯罪のない安全で安心な地域づくり推進事業費(啓発用のぼり旗作成)	広告・広報型	委託	H17		1者随契	71,400	
218	環境生活部	市民活動地方開催講座業務委託事業	講座・学習型	委託	H18	稚内市・中標津町・北見市・釧路市	プロポーザル(公募型)	4,156,000	○
219	環境生活部	NP0等寄附募集支援事業委託業務	広告・広報型	委託	H23	札幌市	プロポーザル(公募型)	11,935,701	

○監査対象事業一覧

8/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
220	環境生活部	NP0等活動基盤強化事業委託業務	講座・学習型	委託	H23	札幌市、函館市、北見市、釧路市ほか	プロポーザル(公募型)	29,806,730	
221	環境生活部	交通死亡事故抑止対策事業	広告・広報型	直営	H22		随意契約(見積合せ)	462,000	
222	環境生活部	交通安全対策推進事業費(北海道交通安全推進委員会補助金)	集会・祭典型	補助	H11	札幌市		70,500,000	
223	環境生活部	青少年非行防止特別対策事業	広告・広報型	直営	H17			114,240	
224	環境生活部	少年の主張	集会・祭典型	直営	H13	札幌市		356,515	
225	環境生活部	青少年の人権尊重啓発事業「道民家庭の日」卓上カレンダー	広告・広報型	直営	H13			610,000	
226	環境生活部	青少年の人権尊重啓発事業「フクリン」設定啓発」カード型チラシ	広告・広報型	直営	H13			199,710	
227	環境生活部	青少年の人権尊重啓発事業「フクリン」設定リーフレット	広告・広報型	直営	H13			180,390	
228	環境生活部	青少年の人権尊重啓発事業「児童ポルノ根絶啓発リーフレット」	広告・広報型	直営	H13			140,805	
229	環境生活部	青少年の人権尊重啓発事業「児童ポルノ根絶啓発ポスター」	広告・広報型	直営	H13			76,755	
230	環境生活部	青少年育成推進事業補助金北海道青少年育成大会(17少年の主張)全道大会)	集会・祭典型	補助	S56	札幌市		1,070,084	
231	環境生活部	青少年育成運動活性化研究協議会	講座・学習型	補助	S58	札幌市		1,186,187	
232	環境生活部	青年活動リーダー養成講座	講座・学習型	補助	H22	札幌市		2,077,789	
233	環境生活部	「道民家庭の日」絵画コンクール開催	募集・参加型	補助	H12	札幌市		282,229	
234	環境生活部	「道民家庭の日」絵画コンクール入賞作品展	展示型	補助	H12	札幌市・旭川市・函館市・室蘭市・網走市・稚内市・根室市		3,150	
235	環境生活部	機関誌「育む」の発行	広告・広報型	補助	H20			383,792	
236	環境生活部	青少年問題を考える地域懇話会	講座・学習型	補助	H22	深川市、室蘭市		147,220	
237	環境生活部	DV防止啓発業務	広告・広報型	委託	H23	道内全域	プロポーザル(公募型)	15,439,200	
238	環境生活部	地域人権啓発活動活性化事業費男女平等参画推進シンポジウム	講座・学習型	直営	H12	札幌市		368,300	
239	環境生活部	北海道女性協会補助金・女性のための教養 講座～女性大学～	講座・学習型	補助	S49	札幌市			
240	環境生活部	北海道女性協会補助金・教養講演会	講座・学習型	補助	S49	登別市、東神楽町、中標津町、帯新ひだか町、帯広市、札幌市		5,256,000	
241	環境生活部	女性プラザ地域学習支援事業	講座・学習型	委託	H18	天塩町、釧路市、美幌町	プロポーザル(公募型)	1,105,000	
242	環境生活部	犯罪被害者等支援道民のつどい	講座・学習型	直営	H20	札幌市		204,480	
243	環境生活部	犯罪被害者等支援CM制作・放送業務	広告・広報型	委託	H23		プロポーザル(公募型)	4,993,000	
244	環境生活部	金融広報事業費	広告・広報型	直営	H14			728,175	
245	環境生活部	若年者消費者被害防止対策事業費(住民生活に光をそそぐ交付金)	広告・広報型	委託	H23	道内30カ所	プロポーザル(公募型)	18,037,058	

○監査対象事業一覧

9/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
246	環境生活部	消費者行政活性化事業費(くらしの安全セミナー)	講座・学習型	委託	H21	芦別市外15市町村	1者随契	1,031,940	
247	環境生活部	消費者行政活性化事業費(高齢者消費者被害防止セミナー)	講座・学習型	委託	H21	釧路町外19市町村	1者随契	827,820	
248	環境生活部	消費者行政活性化事業費(学校訪問講座)	講座・学習型	委託	H21	室蘭市外32市町村	1者随契	1,655,640	
249	環境生活部	消費者行政活性化事業費(被害防止啓発員養成セミナー)	講座・学習型	委託	H21	江差町外5市町村	1者随契	929,250	
250	環境生活部	消費者行政活性化事業費(食品表示を学ぶセミナー)	講座・学習型	委託	H21	網走市外3市町村	1者随契	1,779,708	
251	環境生活部	消費者行政活性化事業費(多重債務者相談強化キャンペーンの実施)・新聞広告掲載	広告・広報型	直営	H21			835,275	
252	環境生活部	消費者行政活性化事業費(多重債務者相談強化キャンペーンの実施)・ラジオスポットCM放送	広告・広報型	直営	H21			585,900	
253	環境生活部	消費者行政活性化事業費(多重債務者相談強化キャンペーンの実施)・パンフレット作成	広告・広報型	委託	H21		随意契約(見積合せ)	115,500	
254	環境生活部	消費者行政活性化事業費(食の安全・安心セミナー)	講座・学習型	直営	H14	札幌市		21,800	
255	環境生活部	消費者行政活性化事業費(消費者トラブル防止広告業務)	広告・広報型	委託	H21		一般競争入札	1,548,750	
256	環境生活部	北海道消費者協会補助金	講座・学習型	補助	S38	札幌市		3,695,000	
257	環境生活部	北海道マラソンシンポジウム	講座・学習型	直営	H23	札幌市		462,670	
258	環境生活部	NHK国際ファイギュアスケート大会関連「ジュニアファイギュアスケート教室」	展示型	直営	H23	札幌市		1,155,875	
259	環境生活部	「スポート王国北海道 親子シンポジウム」	講座・学習型	直営	H22	札幌市		636,276	
260	環境生活部	冬季スポーツ普及啓発事業	体験型	直営	H23	浦幌町		197,540	
261	環境生活部	冬季スポーツ普及啓発事業	体験型	直営	H23	函館市		254,922	
262	環境生活部	冬季スポーツ普及啓発事業	体験型	直営	H23	千歳市		48,380	
263	環境生活部	冬季スポーツ普及啓発事業	体験型	直営	H23	上士幌町		114,360	
264	環境生活部	冬季スポーツ普及啓発事業	体験型	直営	H23	真狩村		155,220	
265	環境生活部	冬季スポーツ普及啓発事業	体験型	直営	H23	枝幸町		135,040	
266	環境生活部	冬季スポーツ普及啓発事業	体験型	直営	H23	美唄市		87,020	
267	環境生活部	冬季スポーツ体験教室	体験型	直営	H23	浦幌町		865,324	
268	環境生活部	冬季スポーツ体験教室	体験型	直営	H23	浜中町		292,799	
269	環境生活部	冬季スポーツ体験教室	体験型	直営	H23	安平町		194,630	
270	環境生活部	冬季スポーツ体験教室	体験型	直営	H23	浦河町		143,680	
271	環境生活部	冬季スポーツ体験教室	体験型	直営	H23	美幌町		229,470	
272	環境生活部	冬季スポーツ体験教室	体験型	直営	H23	美唄市		117,240	
273	環境生活部	冬季スポーツ体験教室	体験型	直営	H23	標津町		166,863	
274	環境生活部	冬季スポーツ体験教室	体験型	直営	H23	枝幸町		281,825	
275	環境生活部	冬季スポーツ体験教室	体験型	直営	H23	苫前町		115,856	
276	環境生活部	冬季スポーツ体験教室	体験型	直営	H23	ニセコ町		100,233	

○監査対象事業一覧

10/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
277	環境生活部	冬季スポーツ体験教室	体験型	直営	H23	帯広市		198,400	
278	環境生活部	北の縄文遺跡群世界遺産登録推進事業(「北の縄文パネル展2011」(本庁舎1階))	展示型	直営	H23	札幌市(本庁舎1階)		222,001	
279	環境生活部	北の縄文遺跡群世界遺産登録推進事業(「北の縄文パネル展2011」十勝(十勝総合振興局))	展示型	直営	H23	帯広市(十勝総合振興局)		104,600	
280	環境生活部	北の縄文遺跡群世界遺産登録推進事業(「北の縄文文化展2012」新千歳空港)	展示型	直営	H23	千歳市(新千歳空港)		1,273,830	
281	環境生活部	北の縄文遺跡群世界遺産登録推進事業(「北の縄文シンポジウム」)	講座・学習型	直営	H23	札幌市(京王ホテル札幌)		428,640	
282	保健福祉部	献血推進費	広告・広報型	直営				240,000	
283	保健福祉部	覚せい剤乱用防止啓発事業北海道薬物乱用防止指導員連合協議会	集会・祭典型	補助	H23	道内全域		2,489,000	○
284	保健福祉部	救命のつどい	講座・学習型	直営	H3	滝川市		20,000	
285	保健福祉部	平成23年度救急法等講習会(「救急の日」市民健康教室)	講座・学習型	直営	H3	室蘭市		8,000	
286	保健福祉部	平成23年度救急法等講習会(「救急の日」講演会)	講座・学習型	直営	H3	伊達市		8,000	
287	保健福祉部	救急法等講習会	講座・学習型	直営	H3	留萌市		14,999	
288	保健福祉部	平成23年度救急法等講習会	講座・学習型	直営	H3	稚内市		10,888	
289	保健福祉部	World First Aid Day 2011 in Kitami	体験型	直営	H3	北見市		15,000	
290	保健福祉部	平成23年度救急法等講習会事業	体験型	直営	H3	紋別市		0	
291	保健福祉部	救急法等講習会	体験型	直営	H3	帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町		105,125	
292	保健福祉部	平成23年度救急法等講習会事業	講座・学習型	直営	H3	釧路市		41,567	
293	保健福祉部	普通救命講習会	体験型	直営	H3	中標津町		9,919	
294	保健福祉部	第20回千歳市健康まつり	集会・祭典型	直営	H3	千歳市		0	
295	保健福祉部	救急法等講習会	講座・学習型	直営	H3	せなた町		23,100	
296	保健福祉部	平成23年度救急医療講演会	講座・学習型	直営	H3	厚沢部町		0	
297	保健福祉部	救急の日パネルディスカッション及び実技指導	講座・学習型	直営	H3	深川市		0	
298	保健福祉部	平成23年度救急法等講習会	体験型	直営	H3	上川町、愛別町、当麻町、美瑛町、東神楽町、東川町		0	
299	保健福祉部	平成23年度救急法等講習会	体験型	直営	H3	名寄市		0	
300	保健福祉部	「救急の日」医療講演会	講座・学習型	直営	H3	富良野市		0	
301	保健福祉部	救急法等講習会	講座・学習型	直営	H3	苫小牧市		0	
302	保健福祉部	救急の日記念行事	講座・学習型	直営	H3	新ひだか町		0	
303	保健福祉部	救急の日医学講演会	講座・学習型	直営	H3	日高町		13,850	
304	保健福祉部	救急法等講習会	体験型	直営	H3	根室市		0	

○監査対象事業一覧

11/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
305	保健福祉部	衛生活動推進事業(公衆衛生活動)・公衆衛生学会、研究集会	講座・学習型	補助	S57	札幌市		2,194,000	
306	保健福祉部	衛生活動推進事業(公衆衛生活動)・機関誌発行事業	広告・広報型	補助	S57			1,007,270	
307	保健福祉部	衛生活動推進事業(地区衛生組織活動等事業)北海道公衆衛生大会	集会・祭典型	補助	S30	札幌市		2,093,623	
308	保健福祉部	衛生活動推進事業(地区衛生組織活動等事業)地方公衆衛生大会	集会・祭典型	補助	S30	奈井江町		80,735	
309	保健福祉部	衛生活動推進事業(地区衛生組織活動等事業)公衆衛生大学・指導者研修	講座・学習型	補助	S30	札幌市		2,609,984	○
310	保健福祉部	衛生活動推進事業(地区衛生組織活動等事業)健康づくり等活動	募集・参加型	補助	S30	札幌市		477,592	○
311	保健福祉部	衛生活動推進事業(地区衛生組織活動等事業)広報活動	広告・広報型	補助	S30	札幌市		195,526	
312	保健福祉部	フッ化物洗口普及啓発用ポケットティッシュの配布	直営	直営		全道		280,350	
313	保健福祉部	北海道障がい者歯科医療協力医制度パンフレットの配布	広告・広報型	直営		全道		442,260	
314	保健福祉部	平成23年度世界エイズデーパネル展	展示型	直営		札幌市		45,150	
315	保健福祉部	肝炎対策普及啓発用リーフレットの作成配布	広告・広報型	直営		全道		49,875	
316	保健福祉部	ノロウイルス予防リーフレットの作成配布	広告・広報型	直営		全道		102,900	
317	保健福祉部	エキゾックス症の普及啓発	広告・広報型	直営		全道		160,000	
318	保健福祉部	ハンセン病を正しく理解するためのパネル展	展示型	直営		札幌市		71,317	
319	保健福祉部	北海道難病連補助金	広告・広報型	補助				9,274,000	
320	保健福祉部	北海道難病連補助金(難病療養指導事業)	広告・広報型	補助				7,910,000	
321	保健福祉部	原爆被爆者対策補助金	広告・広報型	補助	S62	札幌市、函館市		1,685,000	
322	保健福祉部	イオンで体験！大腸トシネル探検隊	体験型	直営	H23	札幌市	随営契約(見直し)	159,600	
323	保健福祉部	国民健康保険特別対策事業費	広告・広報型	直営				103,530	
324	保健福祉部	福祉・介護人材確保普及啓発事業(札幌)	体験型	委託	H23	札幌市	プロポーザル(公募型)	8,568,000	○
325	保健福祉部	福祉・介護人材確保普及啓発事業(帯広)	体験型	委託	H23	帯広市	プロポーザル(公募型)	3,250,000	
326	保健福祉部	福祉・介護人材確保普及啓発事業(北見)	体験型	委託	H23	北見市	プロポーザル(公募型)	3,251,850	
327	保健福祉部	福祉・介護人材確保普及啓発事業(旭川)	体験型	委託	H23	旭川市	プロポーザル(公募型)	3,234,000	
328	保健福祉部	福祉のまちづくり推進費(貸付金+事務費)(北海道福祉のまちづくりコンクール)	募集・参加型	直営	H10	札幌市		505,942	
329	保健福祉部	認知症対策総合支援事業費	講座・学習型	委託	H18	滝上町、今金町、名寄市、鶴居村、むかわ町、留萌市	1者随契	267,670	
330	保健福祉部	高齢者の社会活動についての啓発普及事業	広告・広報型	補助	H3			651,000	○
331	保健福祉部	老人週間事業	展示型	補助	H3	札幌市		2,270,000	○
332	保健福祉部	高齢者総合相談についての啓発普及事業	広告・広報型	委託	S63			354,600	
333	保健福祉部	高齢者虐待防止についての啓発普及事業	広告・広報型	委託	H19			580,400	○
334	保健福祉部	発達障害者支援体制整備事業費	講座・学習型	直営	H17	旭川市		303,978	
335	保健福祉部	障害者スポーツ特別振興事業	体験型	補助	H21	札幌市		903,421	

○監査対象事業一覧

12/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
336	保健福祉部	障がい者の権利擁護の推進に関する事務	広告・広報型	直営	H12			476,700	
337	保健福祉部	障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会等運営費	広告・広報型	直営	H22			139,125	
338	保健福祉部	少子化対策パネル展	展示型	直営	H22	札幌市		0	
339	保健福祉部	ほっかいどう赤ちゃんの写真・パパママからのメッセージ展	展示型	直営	H23	札幌市		0	
340	保健福祉部	北海道子どもの未来づくりセミナー	講座・学習型	委託	H23	函館市、札幌市	1者随契	3,216,575	○
341	保健福祉部	お父さん応援講座	講座・学習型	委託	H21	芽室町、石狩市、当別町、札幌市	1者随契	604,240	○
342	保健福祉部	次代の親づくりのための教育	講座・学習型	直営	H18	札幌市、函館市、美唄市、旭川市、稚内市、帯広市		45,700	○
343	保健福祉部	女性と子どもの健康支援対策事業費	講座・学習型	直営	H23	札幌市		130,000	
344	保健福祉部	女性と子どもの健康支援対策事業費	広告・広報型	直営	H23	札幌市		596,000	
345	経済部	エゾシカ活用製品開発緊急総合支援事業	講座・学習型	直営	H23	札幌市・帯広市・室蘭市・旭川市・北見市・釧路市		244,680	
346	経済部	エゾシカ活用製品販路開拓促進事業（緊急雇用創出事業）	展示型	委託	H23	札幌市、釧路市、千歳市	プロポーザル(公募型)	15,208,897	
347	経済部	道産品販路拡大キャンペーン事業（緊急雇用創出推進事業）	広告・広報型	委託	H23	大阪、名古屋、神戸、広島、仙台、福岡、東京	プロポーザル(指名型)	30,150,645	
348	経済部	北海道コスメP R事業（緊急雇用創出推進事業）	広告・広報型	委託	H23		1者随契	16,379,505	
349	経済部	「北のハイグレレード食品」PR事業	広告・広報型	委託	H22		随契契約(見直し)	997,500	
350	経済部	食クラスタースターフォーラム	講座・学習型	委託	H23	小樽市	プロポーザル(公募型)		
351	経済部	食クラスタースターフォーラム	講座・学習型	委託	H23	根室市	プロポーザル(公募型)		
352	経済部	食クラスタースターフォーラム	講座・学習型	委託	H23	江差町	プロポーザル(公募型)	20,625,000	
353	経済部	食クラスタースターフォーラム	講座・学習型	委託	H23	稚内市	プロポーザル(公募型)		
354	経済部	食クラスタースターフォーラム	講座・学習型	委託	H23	函館市	プロポーザル(公募型)		
355	経済部	食クラスタースターフォーラム	講座・学習型	委託	H23	札幌市	プロポーザル(公募型)	32,949,000	
356	経済部	食クラスタースターフォーラム	講座・学習型	委託	H23	美瑛町	プロポーザル(公募型)		

○監査対象事業一覧

13/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
357	経済部	食クラスタスターオオララム	講座・学習型	委託	H23	室蘭市	プロポーザル(公募型)		
358	経済部	食クラスタスターオオララム	講座・学習型	委託	H23	羽幌町	プロポーザル(公募型)		
359	経済部	食クラスタスターオオララム	講座・学習型	委託	H23	岩見沢市	プロポーザル(公募型)		
360	経済部	北海道観光ブランド事業費(北海道観光ブランド事業)	広告・広報型	負担金	H23			30,000,000	
361	経済部	北海道観光ブランド事業費(クールサマー誘客促進事業)	広告・広報型	負担金	H23			30,000,000	
362	経済部	北海道観光ブランド事業費(北海道観光誘客促進事業)	体験型	負担金	H23			70,000,000	
363	経済部	北海道観光誘致推進事業費(国内宣伝誘致関係分)季節キャンペーン	広告・広報型	負担金				102,990,000	○
364	経済部	北海道観光誘致推進事業費(国内宣伝誘致関係分)地域プロモーション	展示型	負担金					
365	経済部	北海道観光誘致推進事業費(国内宣伝誘致関係分)宣伝事業	広告・広報型	補助				65,628,000	○
366	経済部	北海道観光誘致推進事業費(国内宣伝誘致関係分)観光PR催事	展示型	補助					
367	経済部	北海道ソーリズム誘客促進事業	展示型	負担金	H23			89,200,000	
368	経済部	北海道ロケーション誘致推進費(全国ロケ地フェア)	集会・祭典型	直営	H13	東京都		45,000	
369	経済部	国際観光振興費(外国人観光客誘致戦略セミナー)	講座・学習型	負担金	S58	奥尻町		35,000	
370	経済部	国際観光振興費(異文化のお客様に対するおもてなしセミナー)	講座・学習型	負担金	S58	石狩市		18,000	
371	経済部	国際観光振興費(外国人観光客接遇研修会)	講座・学習型	負担金	S58	洞爺湖町		23,000	
372	経済部	国際観光振興費(外国人観光客接遇研修会)	講座・学習型	負担金	S58	洞爺湖町		23,000	
373	経済部	国際観光振興費(外国人観光客接遇研修会)	講座・学習型	負担金	S58	苫小牧市		20,000	
374	経済部	国際観光振興費(外国人観光客接遇研修会)	講座・学習型	負担金	S58	網走市		16,000	
375	経済部	コパノシヨウ誘致推進事業費(国際マーケティング・エキスポ出展事業)	集会・祭典型	負担金	H1	東京都		940,000	
376	経済部	北海道観光誘致推進事業費(国際観光推進事業)(国際旅行博出展等)	集会・祭典型	負担金	H16	東アジア、東南アジア地域		7,673,000	
377	経済部	北海道観光誘致推進事業費(国際観光推進事業)(多様な媒体宣伝)	広告・広報型	負担金	H16	東アジア、東南アジア地域		7,873,000	
378	経済部	北海道観光誘致推進事業費(国際観光推進事業)(観光ミッシヨンプラザ事業)	集会・祭典型	負担金	H16	台北市		3,011,000	○
379	経済部	緊急観光対策特別事業費(西日本対策宣伝誘致事業)	広告・広報型	委託	H23	静岡県、福岡県	プロポーザル(公募型)	9,385,929	
380	経済部	緊急観光対策特別事業費(台湾観光・物産プロモーション事業)	集会・祭典型	委託	H23	台北市	プロポーザル(公募型)	8,988,000	
381	経済部	緊急観光対策特別事業費(中国観光プロモーション事業)	集会・祭典型	委託	H23	上海市	プロポーザル(公募型)	3,998,925	
382	経済部	北海道外客来訪促進事業(東アジア外国人観光客来道プロモーション事業)	広告・広報型	負担金	H23	東アジア地域		67,552,000	○
383	経済部	北海道外客来訪促進事業(韓国ソウル観光プロモーション事業)	集会・祭典型	負担金	H23	韓国・ソウル市		4,348,000	
384	経済部	北海道ロケーション情報発信PR事業	広告・広報型	委託	H23	香港	プロポーザル(公募型)	10,630,200	
385	経済部	中国黒龍江省友好提携周年経交流事業	集会・祭典型	委託	H23	中国黒龍江省	プロポーザル(公募型)	13,440,000	○

○監査対象事業一覧

14/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
386	経済部	韓国ソウル特別市友好提携周年経済交流事業	集会・祭典型	委託	H23	韓国ソウル市	プロポーザル(公募型)	13,650,000	
387	経済部	グリーンエネギー活用セミナー	講座・学習型	直営	H23	札幌市		104,035	
388	経済部	機械工業振興事業	講座・学習型	補助	S50	道内全域		6,071,000	○
389	経済部	次世代自動車産業集積促進事業(緊急雇用創出事業)	集会・祭典型	委託	H23	札幌市	プロポーザル(公募型)	67,243,093	○
390	経済部	食品機械参入促進支援事業(緊急雇用創出事業)	講座・学習型	委託	H23	北見市、江別市	プロポーザル(公募型)	6,233,107	
391	経済部	消費者行政活性化研修会開催事業ほっかいどうe家電マエストロ育成	講座・学習型	委託	H23	旭川市	プロポーザル(公募型)		
392	経済部	消費者行政活性化研修会開催事業ほっかいどうe家電マエストロ育成	講座・学習型	委託	H23	札幌市	プロポーザル(公募型)		
393	経済部	消費者行政活性化研修会開催事業ほっかいどうe家電マエストロ育成	講座・学習型	委託	H23	帯広市	プロポーザル(公募型)		
394	経済部	消費者行政活性化研修会開催事業ほっかいどうe家電マエストロ育成	講座・学習型	委託	H23	函館市	プロポーザル(公募型)		
395	経済部	消費者行政活性化研修会開催事業ほっかいどうe家電マエストロ育成	講座・学習型	委託	H23	釧路市	プロポーザル(公募型)		
396	経済部	消費者行政活性化研修会開催事業ほっかいどうe家電マエストロ育成	講座・学習型	委託	H23	北見市	プロポーザル(公募型)	9,460,500	
397	経済部	消費者行政活性化研修会開催事業ほっかいどうe家電マエストロ育成	講座・学習型	委託	H23	苫小牧市	プロポーザル(公募型)		
398	経済部	消費者行政活性化研修会開催事業ほっかいどうe家電マエストロ育成	講座・学習型	委託	H23	帯広市	プロポーザル(公募型)		
399	経済部	消費者行政活性化研修会開催事業ほっかいどうe家電マエストロ育成	講座・学習型	委託	H23	北見市	プロポーザル(公募型)		
400	経済部	消費者行政活性化研修会開催事業ほっかいどうe家電マエストロ育成	講座・学習型	委託	H23	稚内市	プロポーザル(公募型)		
401	経済部	消費者行政活性化研修会開催事業ほっかいどうe家電マエストロ育成	講座・学習型	委託	H23	根室市	プロポーザル(公募型)		
402	経済部	消費者行政活性化研修会開催事業ほっかいどうe家電マエストロ育成	講座・学習型	委託	H23	函館市	プロポーザル(公募型)		
403	経済部	地域省エネ・新エネ行動加速事業省エネ加速イベント(一般向け)	展示型	委託	H23	富良野市	プロポーザル(公募型)		
404	経済部	地域省エネ・新エネ行動加速事業省エネ加速イベント(一般向け)	展示型	委託	H23	札幌市	プロポーザル(公募型)		
405	経済部	地域省エネ・新エネ行動加速事業省エネ加速イベント(一般向け)	展示型	委託	H23	岩見沢市	プロポーザル(公募型)	15,855,000	
406	経済部	地域省エネ・新エネ行動加速事業省エネ加速イベント(一般向け)	展示型	委託	H23	小樽市	プロポーザル(公募型)		
407	経済部	地域省エネ・新エネ行動加速事業省エネ加速イベント(一般向け)	展示型	委託	H23	様似町	プロポーザル(公募型)		
408	経済部	地域省エネ・新エネ行動加速事業省エネ加速イベント(一般向け)	展示型	委託	H23	釧路市	プロポーザル(公募型)		

○監査対象事業一覧

15/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
409	経済部	地域省エネ・新エネ行動加速事業省エネ加速イベント(一般向け)	展示型	委託	H23	江差町	プロポーザル(公募型)		
410	経済部	地域省エネ・新エネ行動加速事業省エネ加速イベント(一般向け)	展示型	委託	H23	留萌市	プロポーザル(公募型)		
411	経済部	地域省エネ・新エネ行動加速事業省エネ加速イベント(一般向け)	展示型	委託	H23	岩見沢市	プロポーザル(公募型)		
412	経済部	地域省エネ・新エネ行動加速事業省エネ加速イベント(一般向け)	展示型	委託	H23	小樽市	プロポーザル(公募型)		
413	経済部	地域省エネ・新エネ行動加速事業省エネ加速イベント(一般向け)	展示型	委託	H23	室蘭市	プロポーザル(公募型)		
414	経済部	地域省エネ・新エネ行動加速事業省エネ加速イベント(一般向け)	展示型	委託	H23	様似町	プロポーザル(公募型)		
415	経済部	地域省エネ・新エネ行動加速事業省エネ加速イベント(一般向け)	展示型	委託	H23	稚内市	プロポーザル(公募型)		
416	経済部	地域省エネ・新エネ行動加速事業省エネ加速イベント(一般向け)	展示型	委託	H23	江差町	プロポーザル(公募型)		
417	経済部	地域省エネ・新エネ行動加速事業省エネ加速イベント(一般向け)	展示型	委託	H23	札幌市	プロポーザル(公募型)		
418	経済部	地域省エネ・新エネ行動加速事業省エネ加速イベント(一般向け)	展示型	委託	H23	留萌市	プロポーザル(公募型)		
419	経済部	環境産業販路拡大支援事業委託業務(エコプロダクツ2011)	展示型	委託	H23	東京都	プロポーザル(公募型)	17,812,781	
420	経済部	環境産業販路拡大支援事業委託業務(北海道エコキヤラパンin関西)	展示型	委託	H23	大阪府	プロポーザル(公募型)		
421	経済部	スマートコミュニケーション構築可能性調査事業委託業務	講座・学習型	委託	H23	札幌市	プロポーザル(公募型)	15,419,906	
422	経済部	緊急雇用創出事業による電気自動車(EV)導入普及啓発事業	展示型	委託	H22	札幌市	プロポーザル(公募型)		
423	経済部	緊急雇用創出事業による電気自動車(EV)導入普及啓発事業	展示型	委託	H22	札幌市	プロポーザル(公募型)	12,670,370	
424	経済部	仕事と家庭を考える集い	講座・学習型	直営	H14	札幌市		77,550	
425	経済部	移動労働セミナー・夜間労働セミナー	講座・学習型	補助	H14	札幌市、旭川市、函館市、釧路市、帯広市		1,478,000	○
426	経済部	産業保健研修会・職業病予防講習会	講座・学習型	補助	S56	札幌市、北見市、旭川市、帯広市		1,050,000	

○監査対象事業一覧

16/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
427	経済部	高校生等労働教育啓発事業	講座・学習型	直営	H21	札幌市、江別市、帯広市、釧路市、根室市、美幌市、厚真町、様似町、福島町、中川町、札幌市、置戸町、真狩村		500,760	
428	経済部	中小企業人材確保能力向上支援事業	講座・学習型	委託	H23	旭川市、函館市、札幌市	プロポーザル(公募型)	16,963,087	
429	経済部	創作展	展示型	補助	S48	札幌市		423,850	
430	経済部	労働福祉啓発セミナー(労働相談アトバイザー研修)	講座・学習型	補助	S48	札幌市		66,000	
431	経済部	労働福祉啓発セミナー(はたらく女性の集い)	講座・学習型	補助	S48	札幌市		0	
432	経済部	労働福祉啓発セミナー(中高年齢労働者セミナー)	講座・学習型	補助	S48	北見市、札幌市		288,040	
433	経済部	労働福祉啓発セミナー(学習と交流の集い)	講座・学習型	補助	S48	根室市		265,090	
434	経済部	労働福祉啓発セミナー(青年ユースラリー)	講座・学習型	補助	S48	札幌市		0	
435	経済部	労働福祉啓発セミナー(ボランティア講座)	講座・学習型	補助	S48	札幌市		70,000	
436	経済部	地域における研修会	講座・学習型	補助	S48	美幌市、小樽市、苫小牧市、森町、新ひだか町、北見市、函館市、富良野市、釧路市、稚内市、音更町、留萌市、中標津町、札幌市		0	
437	経済部	地域の雇用創出力アップ事業	講座・学習型	委託	H23	札幌市、函館市、北見市、釧路市、旭川市	プロポーザル(公募型)	7,008,641	
438	経済部	2011年度道東地区問題解決手法研修会(QCサークル導入促進事業)	講座・学習型	直営	H23	帯広市		26,600	
439	経済部	2011年度道東地区問題解決手法研修会(QCサークル導入促進事業)	講座・学習型	直営	H23	旭川市		7,890	
440	経済部	人材誘致推進事業(北海道U・Iターンフェア)	集会・祭典型	直営	H19	東京都		523,140	
441	農政部	農業・農村理解推進事業	広告・広報型	委託	H23		プロポーザル(公募型)	32,570,896	
442	農政部	ホッカイドウ競馬魅力アップ事業委託業務	広告・広報型	委託	H23	北海道、関東地域	プロポーザル(公募型)	20,121,000	○
443	農政部	農業生産資材安全使用等総合推進事業費(農業生産資材安全利用対策事業費)	広告・広報型	補助	H17			599,000	

○監査対象事業一覧

17/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
444	農政部	緊急雇用創出事業臨時特例推進費(さらりっぷ普及促進ジョーアツブ事業)	広告・広報型	委託	H23	札幌市ほか	プロポーザル(公募型)	5,397,000	
445	農政部	緊急雇用創出事業臨時特例推進費(愛食運動イベント開催・応援団事業)	講座・学習型	委託	H23	函館市、旭川市、帯広市、札幌市	プロポーザル(公募型)	7,318,000	○
446	農政部	北海道消費者行政活性化基金(元気もりもり食育推進事業)	集会・祭典型	委託	H23	北見市、札幌市、旭川市、岩見沢市、苫小牧市、小樽市、音更町、釧路市、留萌市、函館市	プロポーザル(公募型)	14,682,150	○
447	農政部	緊急雇用創出事業臨時特例推進費(クーン農産物PR推進員設置事業)	展示型	委託	H23	札幌市、石狩市	プロポーザル(公募型)	15,813,000	
448	農政部	北海道消費者行政活性化基金(クリーン農産物表示啓発事業)	広告・広報型	委託	H23		プロポーザル(公募型)	2,865,555	
449	農政部	北海道消費者行政活性化基金(有機農畜産物の適正表示啓発事業)	展示型	委託	H23	札幌市・北広島市	1者随契	950,000	○
450	農政部	北海道消費者行政活性化基金(有機農畜産物の適正表示啓発事業)	広告・広報型	委託	H23		プロポーザル(公募型)	1,890,000	○
451	農政部	北海道米需要拡大プロジェクト事業(消費者向け北海道米PRイベント)	体験型	補助	H21	道内全域		12,150,000	○
452	農政部	緊急雇用交付金(ほっかいどうくだものマップ作成事業)	広告・広報型	委託	H23	全道果樹産地	プロポーザル(公募型)	3,737,324	
453	農政部	北の花産地ネットワーク整備事業費(「北海道の花」ブランド強化定着事業費)	展示型	補助	H22	旭川市、東京都、月形町		648,000	○
454	農政部	北の花産地ネットワーク整備事業費(「北海道の花」ブランド強化定着事業費)	体験型	補助	H22	岩見沢市、由仁町、七飯町		25,000	○
455	農政部	果樹農業振興対策事業費(競争力のある力強い産地づくり対策事業費補助金)	講座・学習型	補助	H22	余市町、札幌市		327,405	
456	農政部	次世代農業確立普及推進事業北海道地域農業交流セミナー	講座・学習型	直営	H23	札幌市		94,400	
457	農政部	農業・農村コセンサス形成総合推進事業	広告・広報型	委託	H10		プロポーザル(公募型)	4,962,300	
458	農政部	農業用水水源地域保全対策事業	体験型	補助	H20	美幌町		1,213,000	
459	水産林務部	漁業士育成事業第57回全道・青年女性漁業者交流大会	講座・学習型	補助	S61	札幌市			○
460	水産林務部	漁業士育成事業広報事業	広告・広報型	補助	S61	札幌市、江差町、根室市、稚内市		760,000	
461	水産林務部	漁業士育成事業親子水産教室	体験型	補助	S61	余市町			
462	水産林務部	漁業士育成事業サケ教室	体験型	補助	S61	石狩市			

○監査対象事業一覧

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
463	水産林務部	漁業士育成事業お母さんの水産教室	体験型	補助	S61	札幌市			
464	水産林務部	漁業士育成事業「とからの魚、見て、作って、食べて」漁師が先生、親子食育クッキング」	体験型	補助	S61	芽室町			
465	水産林務部	漁業士育成事業若手組合員へのロープワーク講習会	講座・学習型	補助	S61	稚内市			
466	水産林務部	漁船海難防止対策事業費	講座・学習型	補助	S49	道内各地域		41,306,000	○
467	水産林務部	北海道はたて風評被害対策イベント	集会・祭典型	直営	H23	香港市(香港)		375,820	
468	水産林務部	北海道はたて風評被害対策イベント	集会・祭典型	直営	H23	台北市(台湾)		375,820	
469	水産林務部	道産水産物輸出ステアアップ事業	展示型	直営	H22	青島市(中国)		211,260	
470	水産林務部	道産水産物輸出ステアアップ事業	集会・祭典型	直営	H22	大連市(中国)		388,130	
471	水産林務部	道産水産物輸出ステアアップ事業	広告・広報型	直営	H22	シンガポール市(シンガポール)		214,590	
472	水産林務部	機揚げ対策総合推進事業費	講座・学習型	直営	H21	札幌市		305,760	
473	水産林務部	資源管理体制推進事業費	広告・広報型	直営	H23			250,950	
474	水産林務部	外来魚拡散防止総合対策事業	広告・広報型	直営	H23			209,580	
475	水産林務部	内水面漁業育成強化対策事業	広告・広報型	補助	H5			409,946	
476	水産林務部	遊漁調整総合対策事業	体験型	補助	H19	札幌市、石狩市、赤井川村、千歳市、苫前町～小平町、根室市、えりも町、広尾町、島牧村、浦河町～新ひだか町、八雲町		922,000	○
477	水産林務部	遊漁調整総合対策事業	広告・広報型	直営	S59			903,735	
478	水産林務部	遊漁調整総合対策事業	広告・広報型	直営	S59			330,750	
479	水産林務部	遊漁調整総合対策事業	広告・広報型	直営	S59			609,973	
480	水産林務部	密漁防止対策事業	広告・広報型	補助	H1			830,000	
481	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査・計画作成、普及等 森林パイクスの利用促進の取組) …木質ペレット燃焼機器展示会	展示型	補助	H23	札幌市、帯広市、旭川市、稚内市、苫小牧市、北見市、根室市、函館市		1,146,650	
482	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査・計画作成、普及等 森林パイクスの利用促進の取組) …ペレット燃焼機器メーカーショールームの開設	展示型	補助	H23	富良野市、室蘭市、新得町、網走市		1,573,296	

○監査対象事業一覧

19/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
483	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査・計画作成、普及等 道産木材の需要拡大の取組) …ポータルサイトの修正	広告・広報型	補助	H23	札幌市		157,500	
484	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査・計画作成、普及等 道産木材の需要拡大の取組) …木製品等の展示会	展示型	補助	H23	函館市		1,288,980	
485	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査・計画作成、普及等 道産木材の需要拡大の取組) …木製品等の展示会	展示型	補助	H23	札幌市		1,177,680	
486	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査・計画作成、普及等 道産木材の需要拡大の取組) …木製品等の展示会	展示型	補助	H23	札幌市		1,352,085	
487	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査・計画作成、普及等 道産木材の需要拡大の取組) …木製品等の展示会	展示型	補助	H23	旭川市		1,673,175	
488	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査・計画作成、普及等 道産木材の需要拡大の取組) …「地材地消」バスツアー	展示型	補助	H23	札幌市、岩見沢市		756,000	
489	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査・計画作成、普及等 道産木材の需要拡大の取組) …「地材地消」バスツアー	展示型	補助	H23	帯広市、幕別町		801,780	
490	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査・計画作成、普及等 道産木材の需要拡大の取組) …「地材地消」PR記事掲載	広告・広報型	補助	H23	札幌市		664,650	
491	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査・計画作成、普及等 道産木材の需要拡大の取組) …住宅展示会	展示型	補助	H23	札幌市		105,000	
492	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査・計画作成、普及等 道産木材の需要拡大の取組) …住宅展示会	展示型	補助	H23	札幌市		105,000	
493	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査・計画作成、普及等 道産木材の需要拡大の取組) …住宅展示会	展示型	補助	H23	札幌市		105,000	
494	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査・計画作成、普及等 道産木材の需要拡大の取組) …住宅展示会	展示型	補助	H23	札幌市		105,000	
495	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査・計画作成、普及等 道産木材の需要拡大の取組) …住宅展示会	展示型	補助	H23	札幌市		105,000	
496	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査・計画作成、普及等 道産木材の需要拡大の取組) …住宅展示会	展示型	補助	H23	札幌市		105,000	

○監査対象事業一覧

20/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
497	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査、計画作成、普及等)道産木材の需要拡大の取組…住宅展示会	展示型	補助	H23	美幌町		105,000	
498	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査、計画作成、普及等)道産木材の需要拡大の取組…土木工事における木材利用推進セミナー	講座・学習型	補助	H23	函館市		441,080	
499	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査、計画作成、普及等)道産木材の需要拡大の取組…土木工事における木材利用推進セミナー	講座・学習型	補助	H23	帯広市		499,710	
500	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査、計画作成、普及等)道産木材の需要拡大の取組…木造建築物に係る講演会	講座・学習型	補助	H23	札幌市		2,976,875	○
501	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査、計画作成、普及等)道産木材の需要拡大の取組…木造公共施設事例集作成	広告・広報型	補助	H23	札幌市		2,000,250	○
502	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査、計画作成、普及等)道産木材の需要拡大の取組…木造公共施設の優良事例コンクール	募集・参加型	補助	H23	札幌市		253,805	
503	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査、計画作成、普及等)道産木材の供給体制づくりの取組…ジャパンホームショー2011	集会・祭典型	補助	H23	東京		4,139,311	○
504	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査、計画作成、普及等)道産木材の供給体制づくりの取組…道産木セミナー	講座・学習型	補助	H23	札幌市		509,900	
505	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査、計画作成、普及等)森林バリエーションの利用促進の取組…木質バリエーション	講座・学習型	補助	H23	奥尻町		100,800	
506	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査、計画作成、普及等)道産木材の需要拡大の取組…木材利用促進セミナー	講座・学習型	補助	H23	天塩町		100,151	
507	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査、計画作成、普及等)道産木材の需要拡大の取組…Japan Home and Building Show 2011 出展	集会・祭典型	補助	H23	東京			○
508	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査、計画作成、普及等)道産木材の需要拡大の取組…先進林業機械を活用した作業シミュレーション地検討会	講座・学習型	補助	H23	紋別市		2,246,000	
509	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査、計画作成、普及等)道産木材の需要拡大の取組…木材利用による地域活性化シンポジウム	集会・祭典型	補助	H23	北見市			
510	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営、調査、計画作成、普及等)道産木材の需要拡大の取組…地域材利用見学会	展示型	補助	H23	弟子屈町、鶴居村		168,987	

○監査対象事業一覧

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
511	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営・調査・計画作成、普及等 道産木材の需要拡大の取組) … 地域振興に向けた森林認証取得事例講演会	講座・学習型	補助	H23	芽室町		194,960	
512	水産林務部	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会の運営・調査・計画作成、普及等 道産木材の需要拡大の取組) … シンポジウム	講座・学習型	補助	H23	帯広市		244,649	
513	水産林務部	木育活動普及促進事業	体験型	直営	H23	釧路市		102,124	
514	水産林務部	木育活動普及促進事業	体験型	直営	H23	函館市		180,195	
515	水産林務部	木育活動普及促進事業	体験型	直営	H23	旭川市		26,555	
516	水産林務部	木育活動普及促進事業	体験型	直営	H23	岩見沢市		55,792	
517	水産林務部	平成23年度 民有林路網整備担当者技術研修会	講座・学習型	直営	H23	鶴居村		496,000	
518	水産林務部	平成23年度 森林認証パネル展	展示型	直営	H23	札幌市(本庁舎1F展示スペース)		11,917	
519	水産林務部	造林事業パンフレット作成(森林資源の循環利用を指して)	広告・広報型	直営	H23			166,635	
520	水産林務部	山火事注意ポスター作成	広告・広報型	直営				87,234	
521	水産林務部	森林国営保険パンフレット作成	広告・広報型	直営	H23			139,650	
522	水産林務部	造林事業パンフレット作成(生物多様性の保全と持続可能な利用を指して)	広告・広報型	直営	H23			157,500	
523	水産林務部	林野火災予防啓発用チラシ作成	広告・広報型	直営				74,214	
524	水産林務部	パンフレット購入・配布(平成23年度造林助成制度のあらまし)	広告・広報型	直営	H23			16,000	
525	水産林務部	ポスター購入・配布(平成23年度間伐推進強化期間PRポスター)	広告・広報型	直営	H23			114,950	
526	水産林務部	ポスター購入・配布(森林国営保険ポスター)	広告・広報型	直営	H23			34,020	
527	水産林務部	パンフレット購入・配布(平成23年度間伐のしおり)	広告・広報型	直営	H23			56,000	
528	水産林務部	平成23年度林野火災予防に関する標語・ポスター推薦作品募集	募集・参加型	直営	H23			73,160	
529	水産林務部	森林国営保険広告	広告・広報型	直営				216,000	
530	水産林務部	北海道植樹祭	集会・祭典型	直営	S25	帯広市		4,110,237	
531	水産林務部	道民との協働の森づくり推進事業費道民森づくりネットワークの集い	体験型	委託	H14	札幌市道庁前庭	一般競争入札	2,457,000	○
532	水産林務部	北のみどり21プラン推進事業費みどりバンク推進事業費	広告・広報型	直営	H14	全道		2,071,611	
533	水産林務部	北のみどり21プラン推進事業費みどりバンク推進事業費(移動パネル展の開催)	展示型	直営	H14	全道		0	
534	水産林務部	北の大地の森林づくり促進事業費ポスト・サミットの森林づくり推進事業	体験型	直営	H21	洞爺湖町サミット記念の森		367,444	
535	水産林務部	「エコ・チャレンジの森」推進事業費	体験型	直営	H21	当別町道民の森		752,082	
536	水産林務部	林業普及指導事業の推進に係る事務平成23年度林業普及指導事業報告会	講座・学習型	直営	H15	札幌市		110,460	
537	水産林務部	林業普及指導事業の推進に係る事務平成23年度森づくり技術講座	講座・学習型	直営	H22	美唄市、北見市、旭川市		219,910	
538	建設部	建設業パワーアップセミナー	講座・学習型	直営	H18	札幌市		161,777	
539	建設部	平成23年度土砂災害防止パネル展	展示型	直営	H23	札幌市		119,070	

○監査対象事業一覧

22/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
540	建設部	海岸愛護パネル展	展示型	直営	H23	札幌市		53,960	
541	建設部	平成23年度雪崩防災パネル展	展示型	直営	H23	札幌市		70,875	
542	建設部	美しい景観のくまなく推進事業費	講座・学習型	委託	H23	千歳市	一般競争入札	1,218,324	
543	建設部	平成23年度北海道被災地危険度判定士養成講習会	講座・学習型	直営	H23	札幌市		20,000	
544	建設部	次世代北方型居住空間モデル構想検討費	講座・学習型	直営	H23	札幌市		71,370	
545	建設部	まちづくりの普及・啓発事業フラワーマスター認定制度	講座・学習型	直営	H5	札幌市(直営)、釧路市(指定)		61,980	
546	建設部	都市公園花観光推進業務	講座・学習型	委託	H21	道立都市公園所在地	プロポーザル(公募型)	36,225,000	○
547	建設部	民間住宅等関連連事業推進費ジャパンホームショー2011北海道パビリオン出展	展示型	直営	H20	東京都江東区		2,855,748	○
548	建設部	北方型住宅推進事業費北方型住宅技術指導事業補助金	講座・学習型	補助	H2	札幌市(ほか12市町)		3,330,000	○
549	建設部	建築指導費(建築基準法施行費)【「建築基準適合判定資格者の手引き」講習会】	講座・学習型	直営		札幌市		15,750	
550	建設部	地震防災セミナーinなかしべつ	集会・祭典型	直営	H20	中標津町		498,230	○
551	建設部	地震防災セミナーin釧路	集会・祭典型	直営	H20	釧路市		48,000	○
552	建設部	「戸建て木造住宅耐震化の手引き」説明・講習会	講座・学習型	直営	H19	札幌市		14,140	○
553	建設部	「戸建て木造住宅耐震化の手引き」説明・講習会	講座・学習型	直営	H19	札幌市		11,840	○
554	建設部	「戸建て木造住宅耐震化の手引き」説明・講習会	講座・学習型	直営	H19	札幌市		14,140	○
555	建設部	高校生建築デザインコンクール	募集・参加型	直営	H8			126,000	
556	企業局	石狩湾新港地域工業用水道施設見学会	展示型	直営	H23	札幌市、石狩市		173,250	○
557	企業局	工業用水道キョクターの募集	募集・参加型	直営	H23			10,000	
558	選挙管理委員会	北海道政治講座	講座・学習型	直営	S47	札幌市		319,710	
559	選挙管理委員会	北海道政治講座(地方開催)	講座・学習型	直営	H22	登別市		115,120	
560	選挙管理委員会	選挙啓発出前講座	講座・学習型	直営	H23	札幌市(札幌大学)		9,599	
561	選挙管理委員会	選挙啓発資材作成	広告・広報型	直営		全道全域(小学校)		295,790	
562	選挙管理委員会	明るい選挙啓発ポスター事業	募集・参加型	直営				589,141	
563	教育庁	広報活動費(広報発行費)	広告・広報型	直営				4,638,795	○
564	教育庁	高等学校管理費(専門高校教育活動充実費)平成23年度「専門高校Power Upプロジェクト」推進事業生徒成果発表会	講座・学習型	直営	H23	札幌市		526,858	
565	教育庁	北海道環境学習フェア	集会・祭典型	直営	H22	洞爺湖町		1,304,707	○
566	教育庁	高大連携フォーラム	講座・学習型	直営	H19	札幌市		649,213	○
567	教育庁	平成23年度全道防災教育研究フォーラム	講座・学習型	直営	H23	札幌市		332,449	
568	教育庁	北海道心の教育推進会議(人権教育指導者研修会)	講座・学習型	直営	H19	札幌市		178,240	
569	教育庁	北海道心の教育推進会議(北海道心の教育推進フォーラム(胆振))	講座・学習型	直営	H21	登別市		65,902	
570	教育庁	北海道心の教育推進会議(北海道心の教育推進フォーラム(十勝))	講座・学習型	直営	H21	帯広市		108,286	
571	教育庁	北海道心の教育推進会議(心の教育推進キャンペーン強調月間)	広告・広報型	直営	H17			128,100	

○監査対象事業一覧

23/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
572	教育庁	望ましい読書習慣定着推進事業（「朝読・家読運動」啓発リーフレット）	広告・広報型	直営	H23			168,210	
573	教育庁	望ましい読書習慣定着推進事業（「朝読・家読運動」啓発ポスター）	広告・広報型	直営	H23			65,696	
574	教育庁	望ましい読書習慣定着推進事業（「朝読・家読運動」啓発用シール及びデータ）	広告・広報型	直営	H23			57,750	
575	教育庁	青少年団体活動促進費補助金	募集・参加型	補助	S42	札幌市		526,000	
576	教育庁	青少年科学技術振興事業費補助金	募集・参加型	補助	S49	札幌市		564,000	
577	教育庁	青年団体活動事業費補助金	集会・祭典型	補助	S27	札幌市、別海町、遠軽町、他		1,887,000	○
578	教育庁	女性団体活動促進費補助金	集会・祭典型	補助	S36	札幌市、函館市		5,498,797	○
579	教育庁	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業（平成23年度北海道教育支援活動推進プログラム）	講座・学習型	直営	H23	札幌市		575,370	○
580	教育庁	生涯学習推進センター費（生涯学習事業の連携・ネットワーク化に関する調査研究）	広告・広報型	直営	H22			79,318	
581	教育庁	生涯学習推進センター費（生涯学習ICT活用研修講座～道央会場～）	講座・学習型	直営	H22	岩見沢市		197,180	
582	教育庁	生涯学習推進センター費（生涯学習ICT活用研修講座～道東会場～）	講座・学習型	直営	H22	帯広市		108,860	
583	教育庁	生涯学習推進センター費（生涯学習推進研修講座（道北会場））	講座・学習型	直営	H19	札幌市		177,740	
584	教育庁	生涯学習推進センター費（生涯学習推進研修講座（道南会場））	講座・学習型	直営	H19	遠別町		46,600	
585	教育庁	生涯学習推進センター費（生涯学習推進研修講座（道東会場））	講座・学習型	直営	H19	函館市		58,200	
586	教育庁	生涯学習推進センター費（生涯学習推進研修講座（道南会場））	講座・学習型	直営	H19	網走市		60,400	
587	教育庁	生涯学習推進センター費（地域生涯学習活動実践交流セミナー）	講座・学習型	直営	H19	札幌市		287,340	
588	教育庁	生涯学習推進センター費（地域生涯学習活動活性化支援セミナー）	講座・学習型	直営		札幌市		218,960	
589	教育庁	生涯学習推進センター費（要覧作成）	広告・広報型	直営				55,650	
590	教育庁	生涯学習推進センター費（広報紙発行）	広告・広報型	直営				0	
591	教育庁	生涯学習ネットワークカレッジ事業	講座・学習型	委託	H13	道内各地	一般競争入札（総合評価）	39,900,000	○
592	教育庁	社会教育団体活動費補助金	講座・学習型	補助	S48	江別市、福島町、八雲町、共和町、沼田町、礼文町、白老町、浜中町、別海町		5,807,000	○
593	教育庁	アイヌ民俗文化財伝承・活用事業	講座・学習型	委託	H12	平取町ほか	1者随契	8,718,893	
594	教育庁	アイヌ文化祭開催費補助金	集会・祭典型	補助	S63	苫小牧市		581,000	
595	教育庁	文化財保護活動費補助金	集会・祭典型	補助	S58	札幌市		5,400,000	○
596	教育庁	天然記念物北海道犬展覧会・獣猟競技会	集会・祭典型	補助	S38	旭川市、札幌市		200,000	
597	教育庁	天然記念物北海道犬協会本部展覧会	集会・祭典型	補助	H8	札幌市		100,000	
598	教育庁	新しい高枝づくり推進費	広告・広報型	直営	H19			152,460	
599	警察本部	道警ふれあいコンサート2011	集会・祭典型	直営	S34	札幌市		578,838	
600	警察本部	生活安全警察費安全・安心まちづくり事業実践型防犯教室開催事業	講座・学習型	直営	H17	札幌市ほか		1,185,253	

○監査対象事業一覧

24/24

番号	対象部局	事業名	実施形態	実施方法	開始年度	開催地	委託の場合の契約方法	事業費(円)	備考
601	警察本部	生活安全警察費安全・安心まちづくり事業防犯ボランティア養成講座開催事業	講座・学習型	直営	H17	札幌市		29,380	
602	警察本部	生活安全警察費安全・安心まちづくり事業自主防犯活動ハンドブック作成事業	広告・広報型	直営	H17			266,700	
603	警察本部	生活安全警察費安全・安心まちづくり事業地域安全マップ作成による安全・安心まちづくり事業	体験型	直営	H17	札幌市北区、東神楽町、登別市		178,395	
604	警察本部	生活安全警察費犯罪発生マップ等配付業務	広告・広報型	委託	H16		1者随契	7,484,400	○
605	警察本部	生活安全警察費防犯運営費チラシ(ストアからあなたを守るために)	広告・広報型	直営	H12			50,400	
606	警察本部	生活安全警察費防犯運営費チラシ(ほくとくん防犯メール)	広告・広報型	直営	H19			280,350	
607	警察本部	防犯団体連合会補助金公益財団法人北海道防犯協会連合会に対する補助金	広告・広報型	補助	S58			1,712,000	○
608	警察本部	緊急雇用創出事業街頭犯罪等防止及び振り込み詐欺被害防止支援業務	広告・広報型	委託	H21	札幌市、苫小牧市	一般競争入札	83,320,020	○
609	警察本部	緊急雇用創出事業街頭犯罪等防止及び振り込み詐欺被害防止支援業務	広告・広報型	委託	H21	函館市	一般競争入札	14,354,550	
610	警察本部	緊急雇用創出事業街頭犯罪等防止及び振り込み詐欺被害防止支援業務	広告・広報型	委託	H21	旭中央署管内、旭川東署管内	一般競争入札	9,017,190	
611	警察本部	緊急雇用創出事業街頭犯罪等防止及び振り込み詐欺被害防止支援業務	広告・広報型	委託	H21	釧路市、帯広市	一般競争入札	26,071,500	
612	警察本部	緊急雇用創出事業街頭犯罪等防止及び振り込み詐欺被害防止支援業務	広告・広報型	委託	H21	北見警察署管内	一般競争入札	17,325,000	
613	警察本部	生活安全警察費防犯運営費安全・安心道民集会	集会・祭典型	直営	H17	札幌市		157,080	
614	警察本部	犯罪被害者支援事業	講座・学習型	直営	H13	全道		557,928	○
615	警察本部	生活安全警察費少年非行防止対策費少年補導シリーズ(広報誌)	広告・広報型	直営	S41			201,600	○
616	警察本部	生活安全警察費少年非行防止対策費少年非行の現況(広報誌)	広告・広報型	直営	S33			63,525	
617	警察本部	人事管理費犯罪被害者対策費薬物乱用パンフレット作成費	広告・広報型	直営	H13			557,928	○
618	警察本部	登山シンポジウム	講座・学習型	直営	H22	札幌市		156,649	
619	警察本部	登山シンポジウム	講座・学習型	直営	H22	札幌市		358,499	
620	警察本部	犯罪被害者支援事業	広告・広報型	直営	H9	全道		63,000	
621	警察本部	緊急雇用創出事業暴力団排除推進広報啓発キャンペーン事業(札幌方面)	広告・広報型	委託	H23	札幌市外	一般競争入札	5,872,650	
622	警察本部	緊急雇用創出事業暴力団排除推進広報啓発キャンペーン事業(函館方面)	広告・広報型	委託	H23	函館市外	一般競争入札	5,734,050	
623	警察本部	緊急雇用創出事業暴力団排除推進広報啓発キャンペーン事業(旭川方面)	広告・広報型	委託	H23	旭川市外	一般競争入札	5,159,700	
624	警察本部	緊急雇用創出事業暴力団排除推進広報啓発キャンペーン事業(釧路方面)	広告・広報型	委託	H23	釧路市外	一般競争入札	5,722,500	
625	警察本部	緊急雇用創出事業暴力団排除推進広報啓発キャンペーン事業(北見方面)	広告・広報型	委託	H23	北見市外	一般競争入札	5,670,000	
計								2,240,140,248	82

